

Ⅱ 子育て支援

- 1 少子化の進展
- 2 子育て家庭に対する支援
- 3 児童の保護と虐待防止対策
- 4 母子保健
- 5 ひとり親家庭等の福祉
- 6 児童福祉施設（保育所・児童館等を除く）の分布

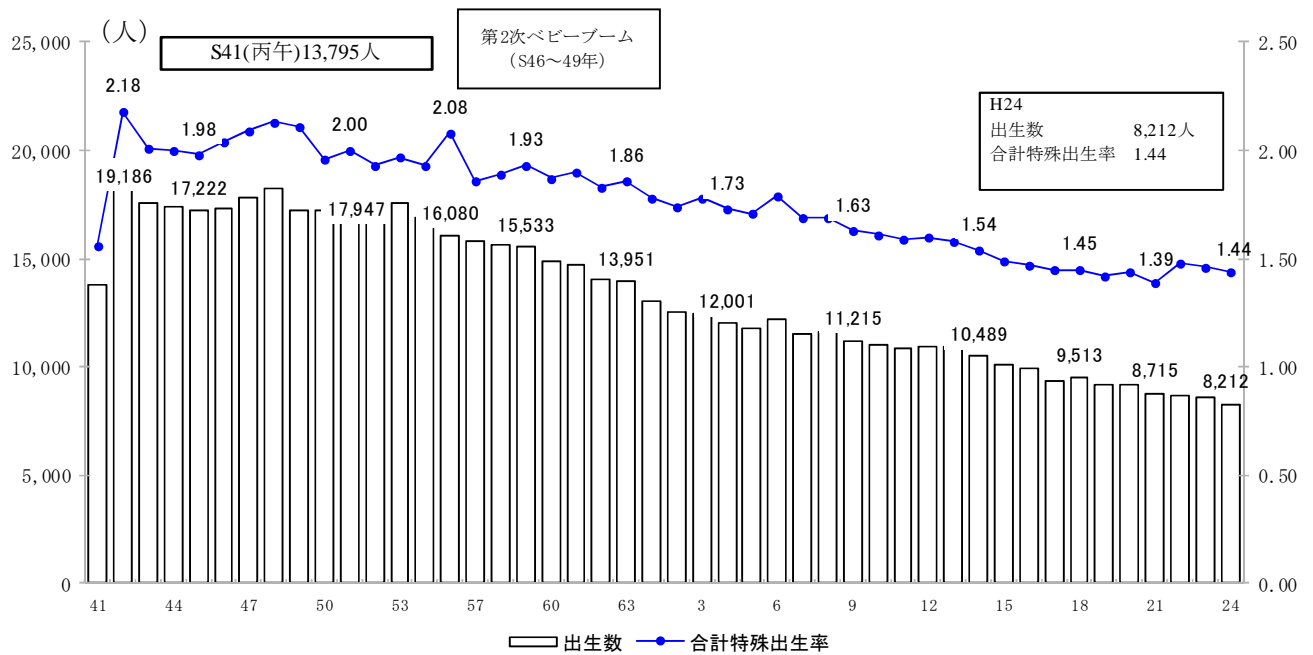
1 少子化の進展

(1) 出生数と合計特殊出生率の推移

本県の出生数は、昭和53年以降は概ね減少を続けており、平成24年は前年を343人下回り、8,212人となっている。

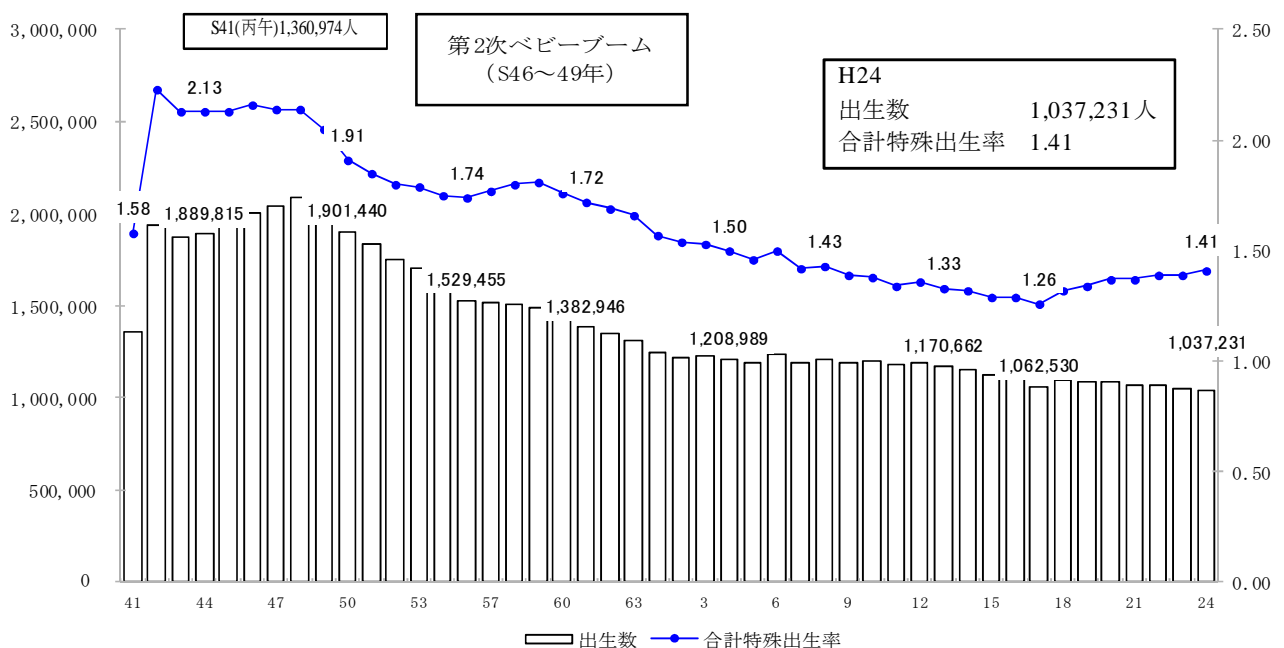
また、女性が一生の間に産む平均の子供の数に相当する合計特殊出生率は、平成24年は1.44となり、全国平均の1.41よりは高い水準（全国第24位）にあるものの、人口を維持するために必要な水準（人口置換水準：2.07）を大幅に下回っており、少子化の進行が依然として続いている。

①出生数と合計特殊出生率の推移（山形県）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

②出生数と合計特殊出生率の推移（全国）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

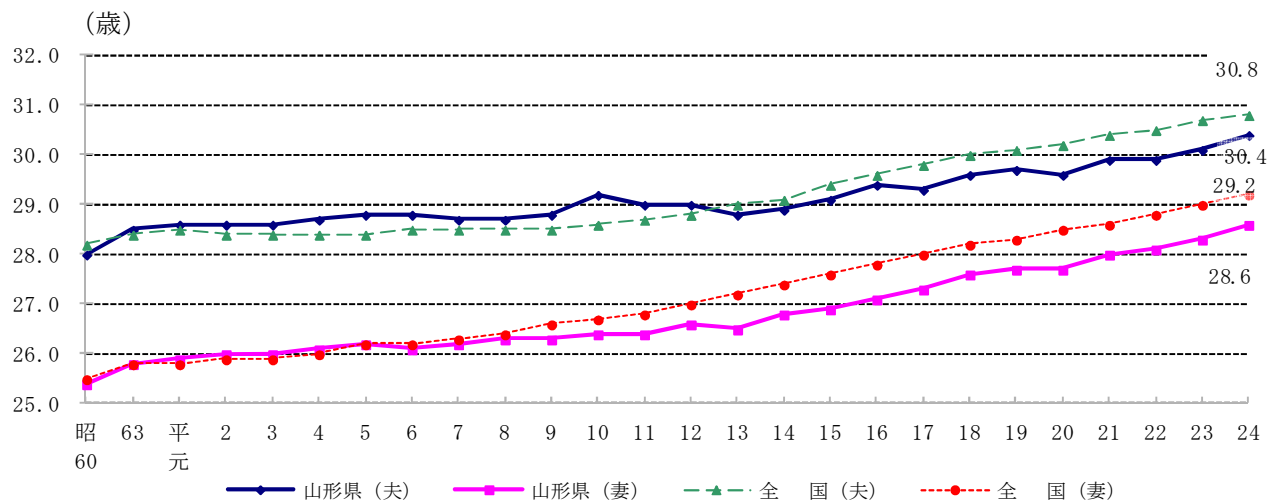
(2) 晩婚化・未婚化とその影響

本県の平均初婚年齢は、昭和45年以降上昇傾向にあり、晩婚化が進行している。

平成24年の本県の平均初婚年齢は、夫30.4歳（全国30.8歳）、妻28.6歳（全国29.2歳）であった。

また、母の年齢階級（5歳階級）別出生数構成割合の推移をみると、晩産化が進行しているのがわかる。

①平均初婚年齢の年次推移（山形県・全国）



(単位：歳)

	昭60	平元	平2	平7	平12	平17	平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24
山形県(夫)	28.0	28.6	28.6	28.7	29.0	29.3	29.6	29.7	29.6	29.9	29.9	30.1	30.4
山形県(妻)	25.4	25.9	26.0	26.2	26.6	27.3	27.6	27.7	27.7	28.0	28.1	28.3	28.6
全国(夫)	28.2	28.5	28.4	28.5	28.8	29.8	30.0	30.1	30.2	30.4	30.5	30.7	30.8
全国(妻)	25.5	25.8	25.9	26.3	27.0	28.0	28.2	28.3	28.5	28.6	28.8	29.0	29.2

資料：厚生労働省「人口動態統計」

②母の年齢階級（5歳階級）別出生数構成割合の推移

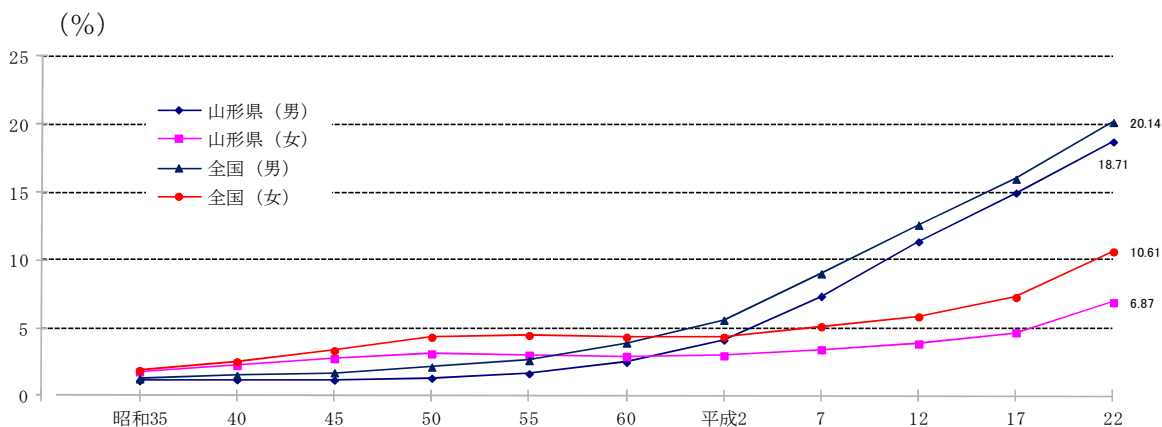
	総数	15歳未満	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50歳以上	不詳
昭和50年	100.0	-	0.6	30.8	52.0	13.9	2.4	0.3	0.0	-	-
昭和55年	100.0	-	0.3	21.8	55.6	19.9	2.2	0.2	-	-	-
昭和60年	100.0	-	0.6	17.8	52.1	24.8	4.4	0.3	0.0	-	-
平成2年	100.0	-	0.6	14.1	46.6	31.4	6.6	0.7	0.0	-	-
平成7年	100.0	-	1.0	15.9	40.2	33.0	8.9	1.0	0.0	-	-
平成12年	100.0	-	1.7	16.6	39.1	30.4	10.8	1.4	0.0	-	-
平成17年	100.0	-	1.3	16.1	35.8	32.2	12.6	1.8	0.1	-	-
平成18年	100.0	-	0.9	14.8	35.6	33.8	12.9	1.9	0.0	-	-
平成19年	100.0	-	1.0	14.5	35.0	33.7	13.8	2.0	0.0	-	-
平成20年	100.0	-	1.0	13.9	34.1	34.0	14.9	2.2	0.0	-	-
平成21年	100.0	-	0.9	13.4	32.9	34.9	15.7	2.2	0.1	-	-
平成22年	100.0	-	0.9	12.1	33.7	34.3	16.1	2.7	0.1	-	-
平成23年	100.0	0.0	0.9	10.8	33.6	33.7	18.0	2.7	0.1	-	-
平成24年	100.0	-	0.8	10.5	32.5	34.3	18.9	2.8	0.1	0.0	-

資料：厚生労働省「人口動態統計」

(3) 高まる男性の生涯未婚率

本県の生涯未婚率（50歳時点の未婚率：45～49歳と50～54歳の未婚率の平均値）は、全国よりも低い水準ではあるが、男女ともに上昇傾向にある。特に男性の伸びが著しく、昭和50年から平成22年の35年間に約14.4倍（全国は約9.5倍）となるなど、伸び率は全国を上回る状況にある。

①生涯未婚率の推移



資料：総務省「国勢調査」

(4) 就業状況の推移

夫婦のいる一般世帯に占める共働き世帯の割合は、昭和60年以降減少傾向にあるものの、平成22年は55.1%で全国を11.6ポイント上回っている（全国第2位）。

また、平成22年の女性の労働力率を年齢階級別にみると、20歳～64歳の各年齢層において、全国に比べて高い水準にある。一般的に、結婚・出産時期には、女性の就業者数は減る傾向にあるが全国に比べてその落ち込み度合いが少ない。全国1位の三世帯同居率など、出産した女性が就業しやすい家族形態等の影響が窺われる。

①共働き世帯率

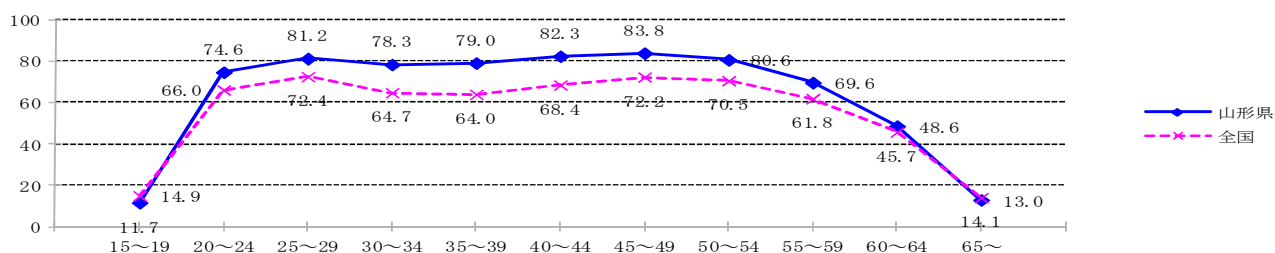
(単位：%)

	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
	夫婦共働き世帯率	夫婦雇用者世帯率	夫婦共働き世帯率	夫婦雇用者世帯率	夫婦共働き世帯率	夫婦雇用者世帯率	夫婦共働き世帯率	夫婦雇用者世帯率
山形県	63.5	42.5	60.4	42.6	57.8	31.2	55.1	40.7
全国	47.0	32.3	44.9	32.1	44.4	27.1	43.5	32.5

※「夫婦雇用者世帯」とは、夫婦とも会社・事業所等に勤務して働いている形態

資料：総務省「国勢調査」

②年齢階級別労働力率（女性）

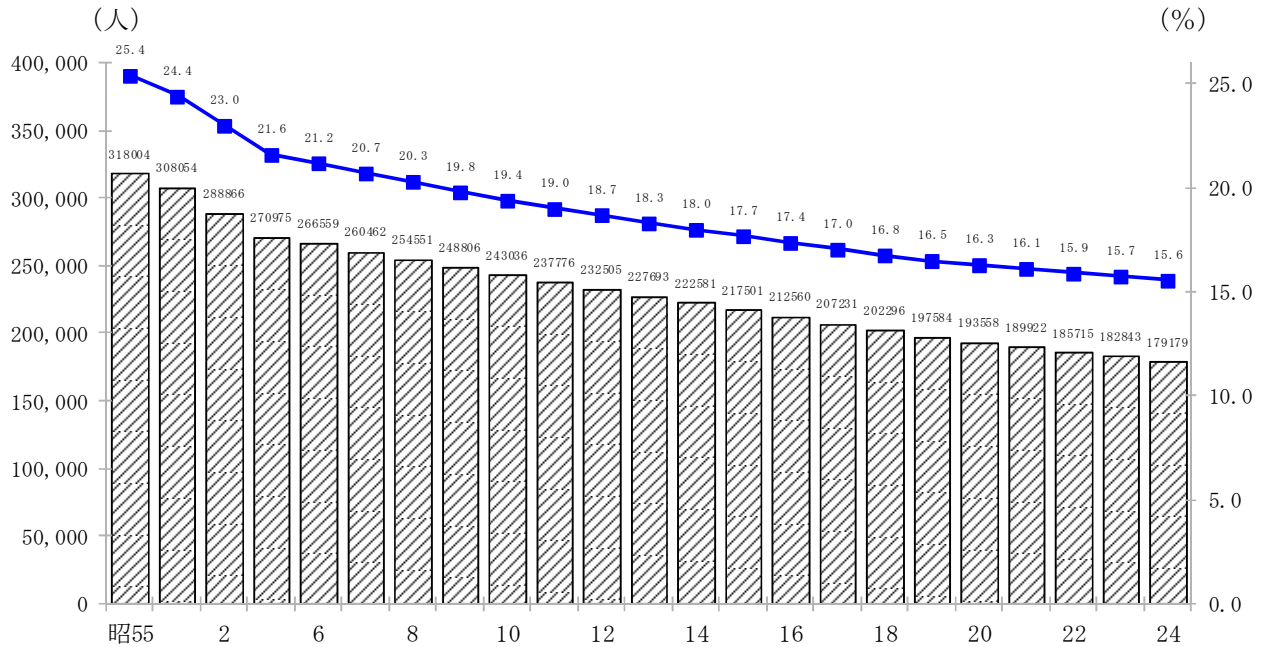


資料：総務省「平成22年国勢調査」

(5) 児童数の推移と保育所の利用状況

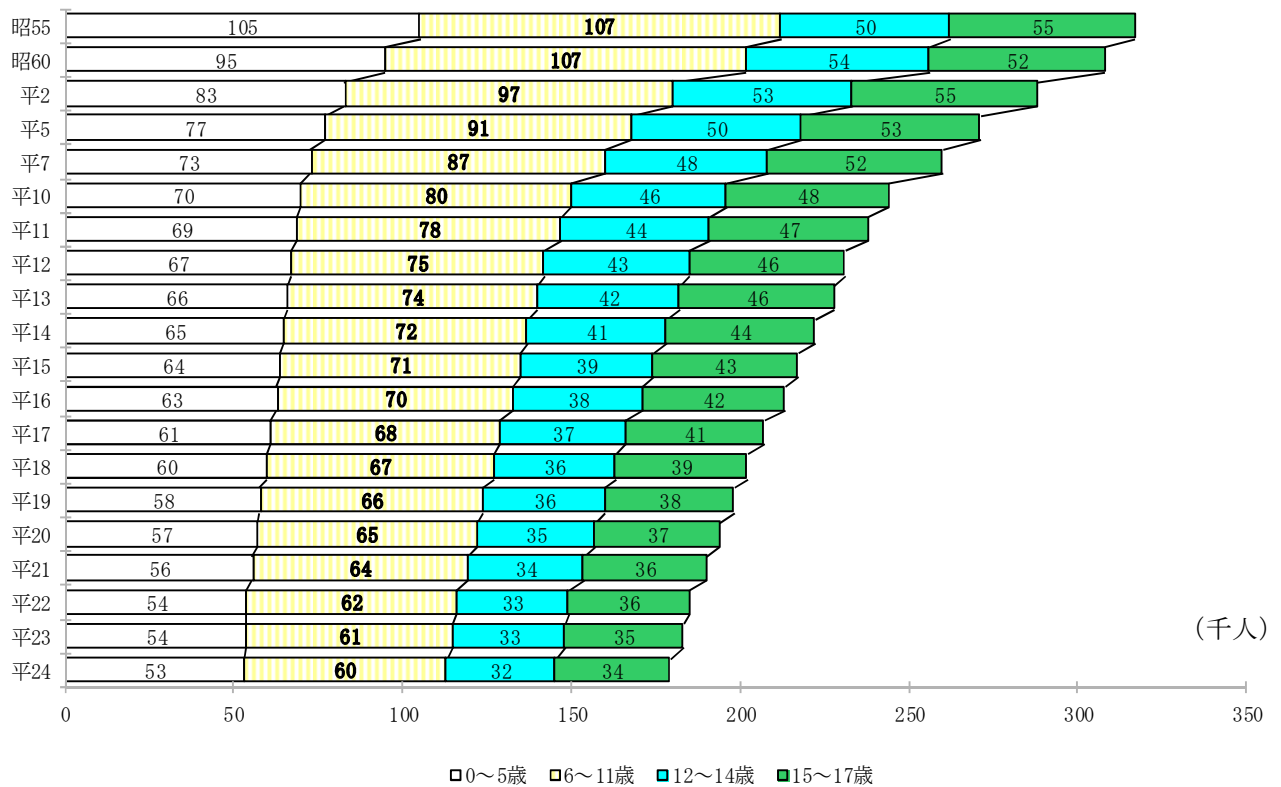
少子化の進行にともない、18歳未満の児童数は減少し続けている。その一方で、核家族世帯の増加等に伴って、就学前児童が保育所や幼稚園等を利用する割合は年々増加している。特に0～2歳児の保育施設入所者は年々増加しており、低年齢児保育の需要が高まっている。

①児童人口（0～17歳）と総人口に占める割合の推移（各年10月1日現在）



資料：県統計企画課「山形県の人口と世帯数」

②年齢別児童数の推移（各年10月1日現在）



資料：県統計企画課「山形県の人口と世帯数」

③市町村別保育所数及び定員（平成26年4月1日現在）

	公立			私立			計		
	施設数	定員	入所者数	施設数	定員	入所者数	施設数	定員	入所者数
県計	98	9,595	8,274	147	12,499	13,045	245	22,094	21,319
村山地域	45	4,715	4,177	54	4,820	4,941	99	9,535	9,118
山形市	10	980	922	33	3,338	3,412	43	4,318	4,334
寒河江市	6	630	674	2	75	79	8	705	753
上山市	3	340	278	3	255	281	6	595	559
村山市	4	310	285	2	60	68	6	370	353
天童市	4	300	342	3	330	362	7	630	704
東根市	5	630	601	4	160	182	9	790	783
尾花沢市	4	390	185	3	220	198	7	610	383
山辺町	1	115	123	-	-	-	1	115	123
中山町	1	220	185	-	-	-	1	220	185
河北町	2	160	122	1	162	185	3	322	307
西川町	1	170	124	-	-	-	1	170	124
朝日町	1	200	148	-	-	-	1	200	148
大江町	2	180	120	1	40	39	3	220	159
大石田町	1	90	68	2	180	135	3	270	203
最上地域	15	1,360	987	4	420	404	19	1,780	1,391
新庄市	3	365	339	2	230	220	5	595	559
金山町	-	-	-	1	90	92	1	90	92
最上町	3	270	148	-	-	-	3	270	148
舟形町	1	170	148	-	-	-	1	170	148
真室川町	2	110	66	1	100	92	3	210	158
大蔵村	2	140	97	-	-	-	2	140	97
鮭川村	2	160	101	-	-	-	2	160	101
戸沢村	2	145	88	-	-	-	2	145	88
置賜地域	10	845	687	34	3,312	3,535	44	4,157	4,222
米沢市	2	135	162	15	1,230	1,368	17	1,365	1,530
長井市	-	-	-	5	376	387	5	376	387
南陽市	1	150	75	5	586	629	6	736	704
高島町	2	120	96	3	500	482	5	620	578
川西町	1	130	91	1	30	50	2	160	141
小国町	1	60	53	2	200	202	3	260	255
白鷹町	1	90	64	3	390	415	4	480	479
飯豊町	2	160	146	-	-	2	2	160	148
庄内地域	28	2,675	2,423	55	3,947	4,165	83	6,622	6,588
鶴岡市	12	1,300	1,268	29	1,965	2,112	41	3,265	3,380
酒田市	9	790	655	24	1,792	1,829	33	2,582	2,484
三川町	1	130	91	1	80	52	2	210	143
庄内町	3	225	161	1	110	164	4	335	325
遊佐町	3	230	248	-	-	8	3	230	256

資料：県子育て支援課調べ

④保育施設等入所児童数の推移（各年4月1日現在）

	就学前児童数 A	施設別入所状況								就学前児童入所率 B/A
		保育所 (施設数)	家庭的保育事業 (施設数)	へき地 保育所 (施設数)	児童館 (施設数)	小計	認可外 保育施設 (施設数)	幼稚園 (施設数)	合計 B	
平成17年	62,047	18,669 (230)		174 (12)	1,756 (67)	20,599	3,234 (135)	13,760 (116)	37,593	60.6%
平成18年	60,382	18,943 (232)		145 (10)	1,687 (63)	20,775	3,184 (137)	13,556 (116)	37,515	62.1%
平成19年	58,975	19,554 (238)		138 (10)	1,536 (61)	21,228	2,964 (138)	13,036 (115)	37,228	63.1%
平成20年	57,516	19,441 (235)		133 (10)	1,433 (61)	21,007	2,911 (141)	12,446 (115)	36,364	63.2%
平成21年	56,254	19,534 (234)		112 (9)	1,368 (57)	21,014	2,786 (142)	11,927 (113)	35,727	63.5%
平成22年	54,979	19,904 (233)	26 (6)	90 (9)	1,309 (54)	21,329	2,785 (150)	11,604 (113)	35,718	65.0%
平成23年	54,103	20,428 (237)	35 (10)	90 (9)	1,314 (52)	21,867	2,816 (145)	11,363 (113)	36,046	66.6%
平成24年	53,942	20,932 (241)	59 (14)	71 (8)	1,270 (49)	22,332	2,795 (146)	11,777 (109)	36,904	68.4%
平成25年	52,783	21,160 (244)	67 (16)	80 (8)	1,183 (49)	22,490	2,954 (145)	11,285 (109)	36,729	69.6%
平成26年	51,459	21,319 (245)	78 (20)	62 (7)	1,158 (49)	22,617	2,718 (137)	9,650 (107)	34,985	68.0%

※幼稚園及び認可外保育施設は5月1日現在である。
(平成26年度のみ4月1日現在)

資料：県子育て支援課調べ

⑤就学前児童の入所施設別・年齢別内訳（平成26年4月1日現在）

	就学前児童数 A	施設別入所状況								就学前児童入所率 B/A
		保育所	家庭的保育事業	へき地 保育所	児童館	小計	認可外 保育施設	幼稚園	合計 B	
0歳児	7,997	1,344	9		3	1,356	301		1,657	20.7%
1歳児	8,238	3,083	36	4	10	3,133	740		3,873	47.0%
2歳児	8,534	3,721	33	5	60	3,819	732		4,551	53.3%
0～2歳児 小計	24,769	8,148	78	9	73	8,308	1,773	-	10,081	40.7%
3歳児	8,781	4,352		17	354	4,723	403	3,007	8,133	92.6%
4歳児	8,850	4,408		21	352	4,781	279	3,240	8,300	93.8%
5歳児	9,059	4,411		15	379	4,805	263	3,403	8,471	93.5%
3～5歳児 小計	26,690	13,171	-	53	1,085	14,309	945	9,650	24,904	93.3%
合計	51,459	21,319	78	62	1,158	22,617	2,718	9,650	34,985	68.0%

※ 幼稚園及び認可外保育施設は5月1日現在である。

資料：県子育て支援課調べ

⑥3歳未満児保育所入所児童数の推移（各年4月1日現在）

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年度
0歳児	820	809	936	970	991	1,109	1,268	1,122	1,304	1,344
1歳児	1,895	2,017	2,151	2,293	2,428	2,474	2,750	2,826	3,013	3,083
2歳児	2,685	2,773	2,910	2,922	3,065	3,292	3,333	3,530	3,623	3,721
計	5,400	5,599	5,997	6,185	6,484	6,875	7,351	7,478	7,940	8,148

資料：県子育て支援課調べ

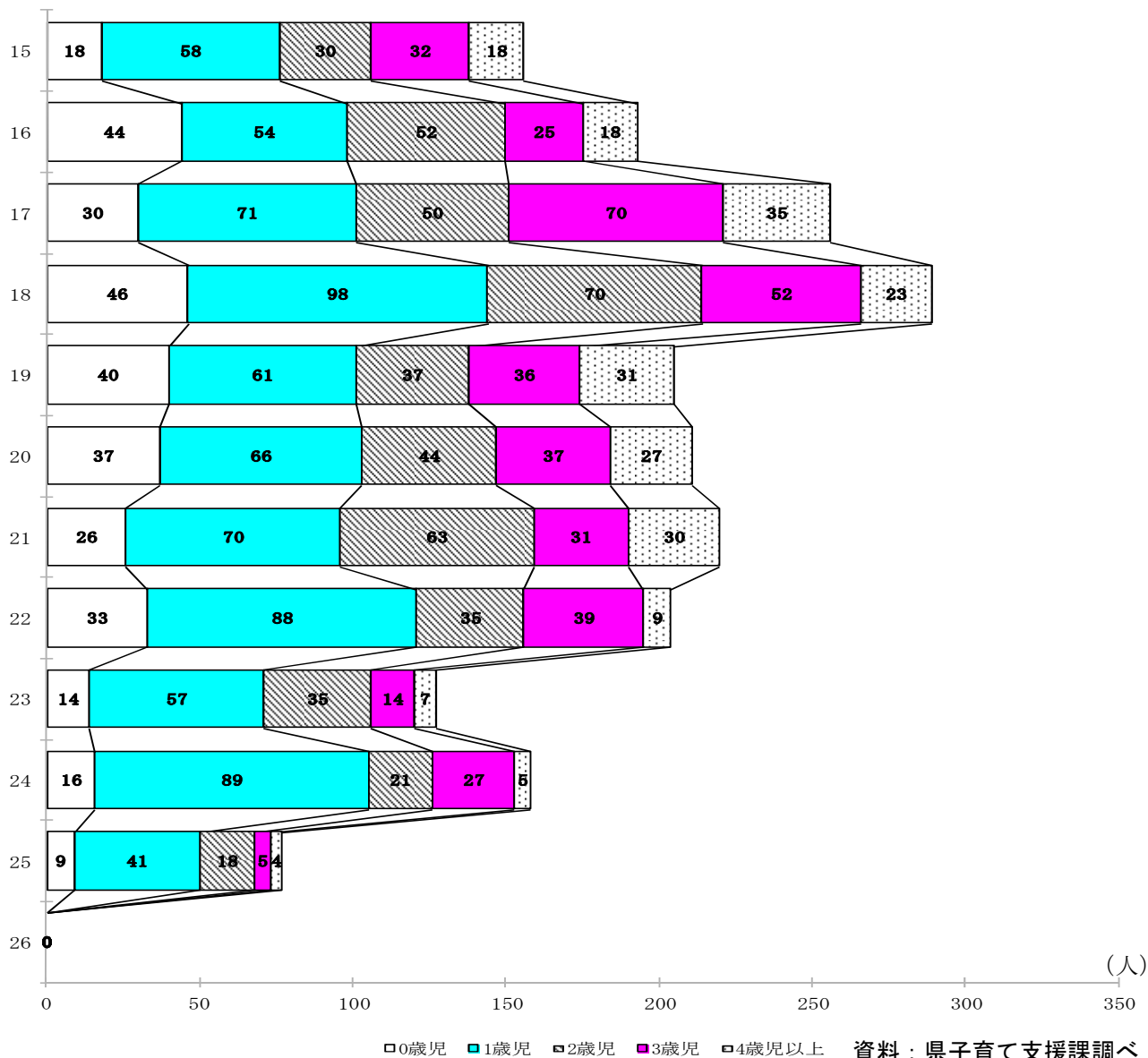
⑦特別保育事業実施施設数等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
低年齢児童保育の推進		5,400人	5,599人	5,997人	6,186人	6,484人	6,875人	7,351人	7,478人	7,940人
延長保育の推進	午後6時まで	204ヶ所	211ヶ所	217ヶ所	217ヶ所	214ヶ所	217ヶ所	224ヶ所	231ヶ所	235ヶ所
	午後7時まで	119ヶ所	134ヶ所	141ヶ所	148ヶ所	150ヶ所	155ヶ所	168ヶ所	170ヶ所	177ヶ所
一時的保育の推進		93ヶ所	103ヶ所	116ヶ所	114ヶ所	99ヶ所	108ヶ所	114ヶ所	121ヶ所	121ヶ所
病児病後児保育の推進		2ヶ所	3ヶ所	21ヶ所	22ヶ所	27ヶ所	29ヶ所	35ヶ所	37ヶ所	25ヶ所
子育て支援拠点の設置促進	つどいの広場	5ヶ所	7ヶ所	64ヶ所	68ヶ所	73ヶ所	76ヶ所	80ヶ所	82ヶ所	86ヶ所
	地域子育て支援センター	49ヶ所	51ヶ所							
放課後児童対策の充実		135ヶ所	149ヶ所	166ヶ所	181ヶ所	207ヶ所	235ヶ所	248ヶ所	257ヶ所	270ヶ所

※「低年齢児童保育の推進」の人数は、低年齢児童（0～2歳児）で保育所に
入所している人数。資料：県子育て支援課調べ

※「つどいの広場」「地域子育て支援センター」は平成19年度から「地域子育て支援拠点」に再編。

⑧待機児童数の推移（各年4月1日現在）



⑨保育士試験受験者数及び合格者数の推移（山形県分）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
申込者数	187	216	246	251	249	250	269
受験者数	180	202	227	242	228	230	246
合格者数	37	11	40	35	27	52	43
一部科目合格者数	124	166	173	169	172	155	197

資料：県子育て支援課調べ

2 子育て家庭に対する支援

①町村別児童館・児童センター・児童遊園数（平成25年4月1日現在）

	児 童 館				児 童 遊 園			
	小型児童館	児童センター	合 計					
県 計	20	(2)	30	(0)	50	(2)	82	(1)
山形市	4				4	-		
米沢市			3		3	-	12	(1)
鶴岡市	5				5	-		
酒田市	1		1		2	-		
新庄市	1		2		3	-	2	
寒河江市			1		1	-	1	
上山市			2		2	-	6	
村山市			5		5	-	2	
長井市			6		6	-		
天童市			3		3	-	4	
東根市	1		5		6	-	2	
尾花沢市					-	-		
南陽市	3				3	-	4	
山辺町					-	-	9	
中山町					-	-	1	
河北町					-	-	3	
西川町					-	-	7	
朝日町					-	-		
大江町					-	-		
大石田町	1		1		2	-	2	
金山町					-	-		
最上町					-	-	5	
舟形町					-	-		
真室川町					-	-		
大蔵村	1				1	-		
鮭川村					-	-		
戸沢村	1	(1)			1	(1)	12	
高畠町	1				1	-		
川西町					-	-	5	
小国町					-	-		
白鷹町		(1)			-	(1)		
飯豊町	1		1		2	-		
三川町					-	-		
庄内町					-	-	4	
遊佐町					-	-	1	

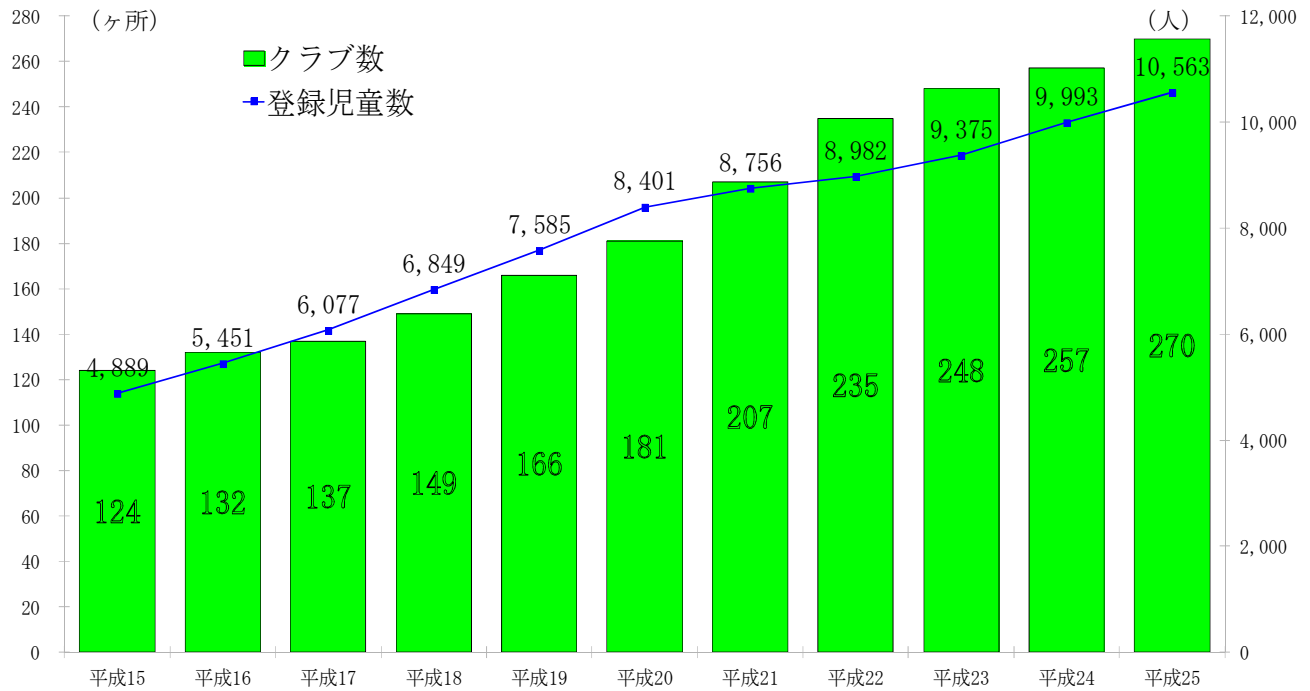
() は休止中の施設で外書き

資料：県子育て支援課調べ

就業等で保護者が昼間いない家庭の小学校児童等に対して、放課後や長期休暇等の間、健全育成活動を行う放課後児童クラブのニーズは高まっており、設置数、登録児童数ともに増加している。

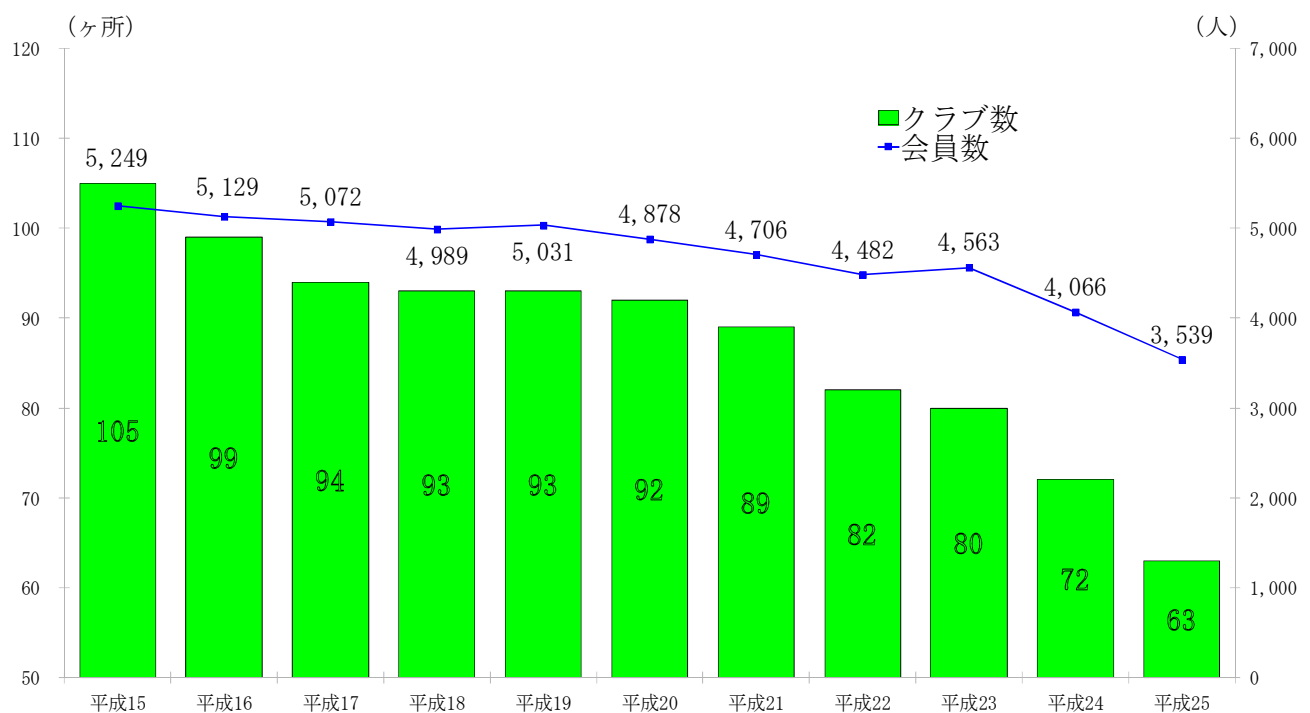
また、育児の援助を受けたい人と、援助を行いたい人を会員として育児支援を行うファミリー・サポートセンターは、会員数は増加傾向にあるが、利用件数は減少傾向にある。

②放課後児童クラブ数の推移（各年5月1日現在）



資料：県子育て支援課調べ

③母親クラブ数及び会員数の推移（各年度実績）



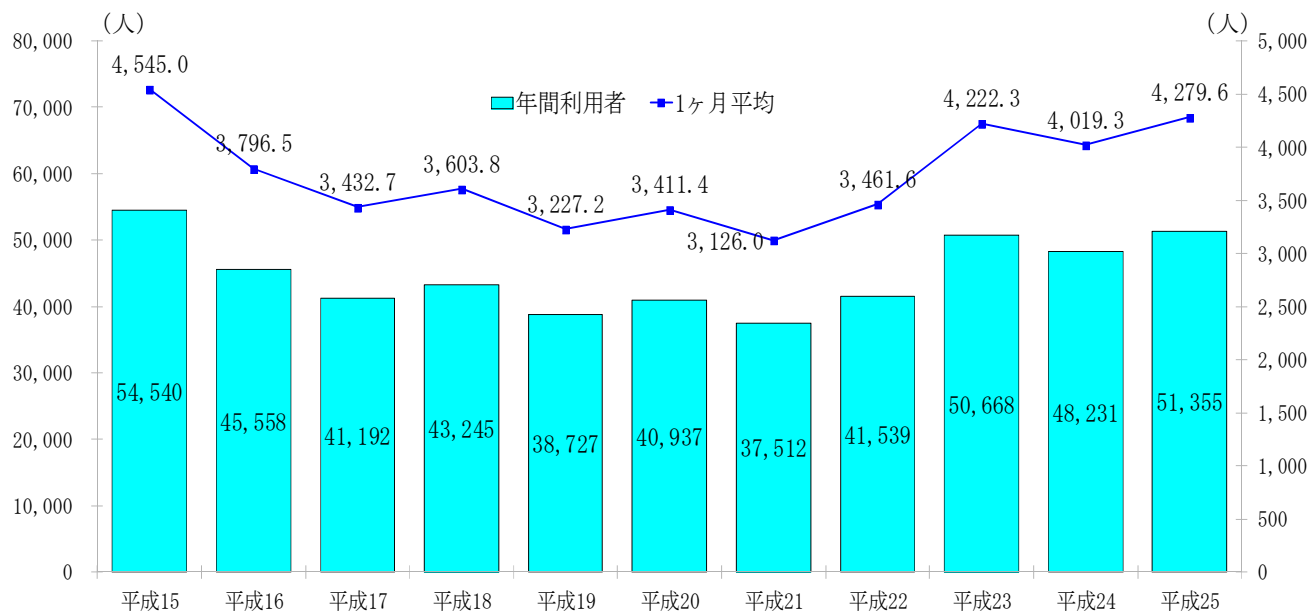
資料：県子育て支援課調べ

④ファミリー・サポートセンターの箇所数、会員数及び利用件数の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
箇所数	15ヶ所	17ヶ所	18ヶ所	18ヶ所	18ヶ所	19ヶ所	20ヶ所
会員数	4,446人	5,010人	5,307人	5,295人	5,524人	5,975人	6,294人
利用件数	16,009件	17,851件	15,192件	14,192件	16,452件	15,574件	14,541件

資料：県子育て支援課調べ

⑤山形県子ども館年間利用者数の推移



資料：県子育て支援課調べ

児童手当の受給者数及び支給額は、平成12年の対象年齢拡大(3歳未満→義務教育就学前)、平成13年の所得制限の緩和等、平成16年の対象年齢拡大(義務教育就学前→小学校第3学年修了前)、平成18年の所得制限の緩和及び対象年齢拡大(小学校第3学年修了前→小学校修了前)、平成19年の乳幼児加算創設により増加している。

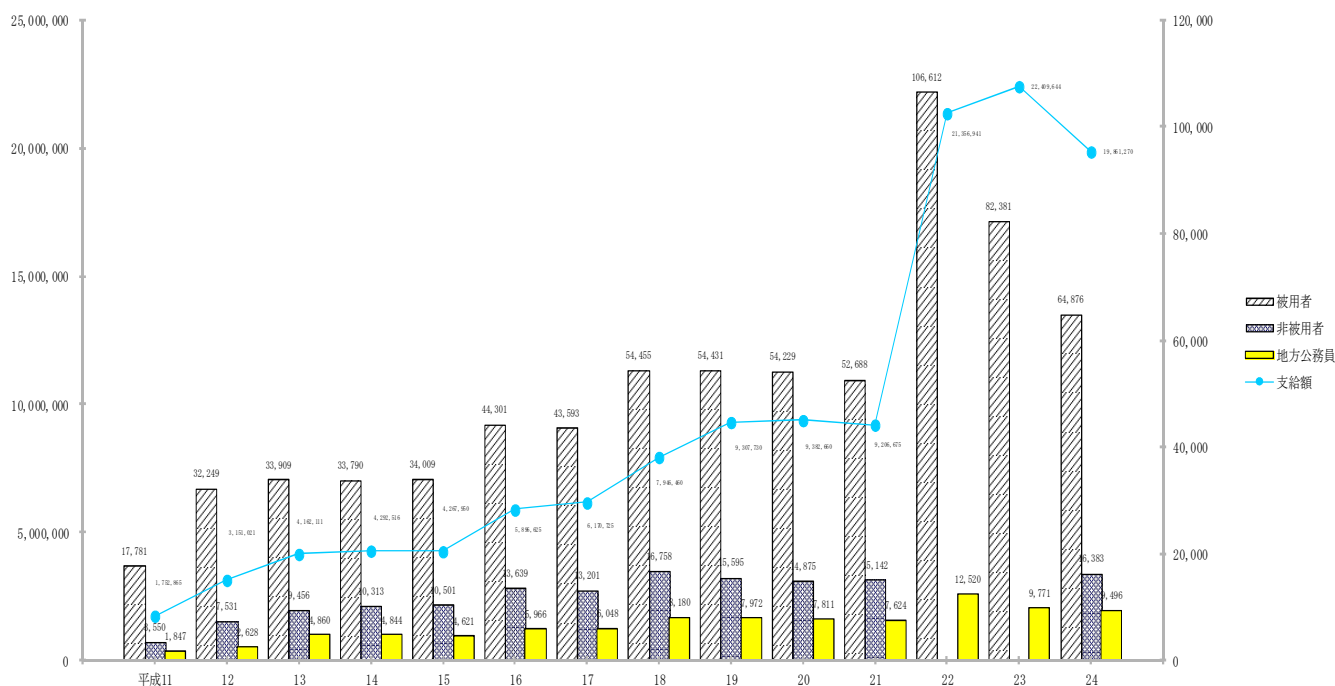
平成22年度は児童手当に代わって子ども手当制度が設けられ、対象年齢が中学校修了前までに拡大されたほか、所得制限を設けないこととされ、1人あたり手当額も増額されたことにより、受給者数及び支給額が大幅に増加している。また、平成23年10月分から1人あたり手当額が改定された。(3歳未満：1万5千円、3歳以上小学校修了前：1万円(ただし第3子以降は1万5千円)、小学校修了後中学校修了前：1万円)

平成24年度からは児童手当制度が復活した。支給対象や1人あたり手当額は平成23年10月分以降の子ども手当の内容が継続されているが、平成24年6月分から新たに所得制限が導入され、所得制限世帯には特例給付として5千円が支給されている。

⑥児童手当・子ども手当の受給者数及び支給額の推移

(千円)

(人)



(注) H22、23は子ども手当となり、中学生については被用者、非被用者の区別がなくなったため、H22、23は公務員以外については被用者、非被用者の区別をなくし、公務員以外の受給者総数を被用者欄に記入している。

資料：県子ども家庭課調べ

⑦子ども手当の種類別給付状況 (平成24年度)

区分	受給者(人)	支給対象児童(人)	年間支給額(千円)
被用者	64,876	107,897	17,669,091
非被用者	16,383	26,765	
公務員	9,496	16,220	2,192,179
合計	90,755	150,882	19,861,270

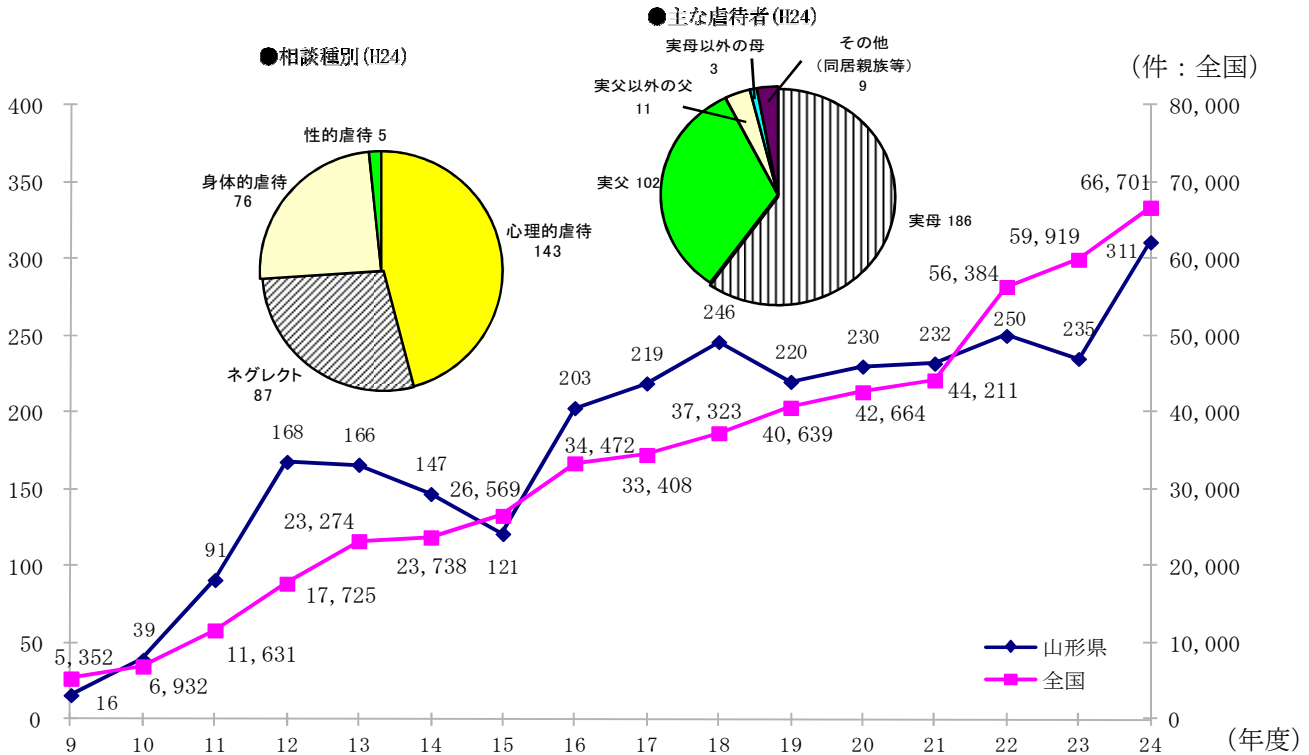
(注) 受給者数・支給対象児童は2月末現在

資料：県子ども家庭課調べ

3 児童の保護と虐待防止対策

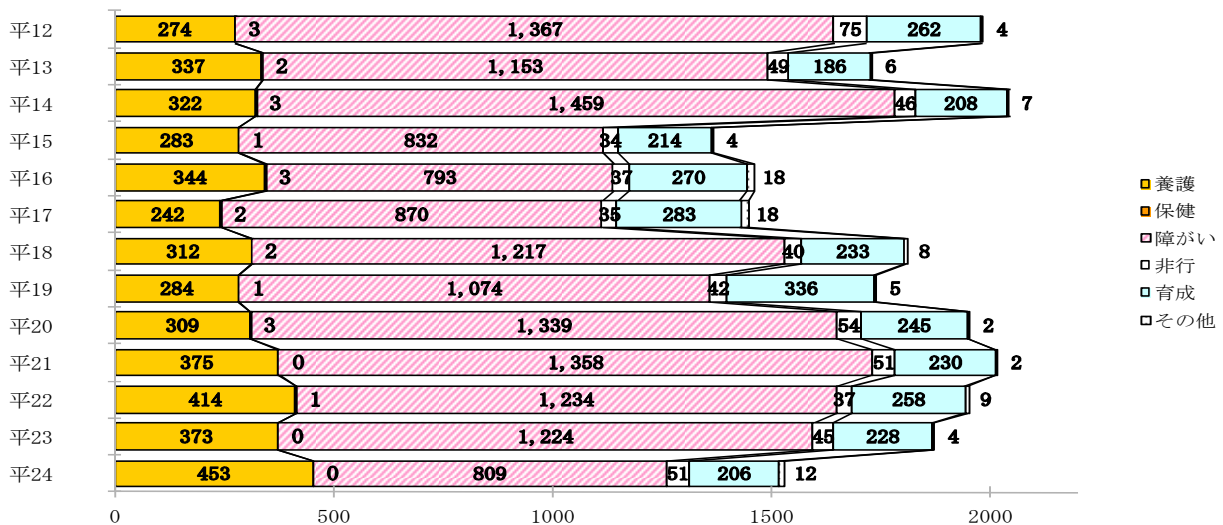
虐待と認定された相談件数は、9年度から増加し12年度をピークに漸減傾向にあったが、法改正による通告範囲の拡大（「虐待を受けた子ども」から「虐待を受けたと思われる子ども」へと通告の対象範囲が拡大）もあり、16年度から再び増加に転じ、200件を超える状況が続いている。24年度は311件となり、過去最高となったが、その要因は特に警察からの相談が増加したことによるものである。

①山形県における児童虐待認定の状況（全国は相談処理件数で参考値、県は虐待と認定した件数。なお、平成22年度の全国については、福島県を除く集計）



資料：県子ども家庭課調べ

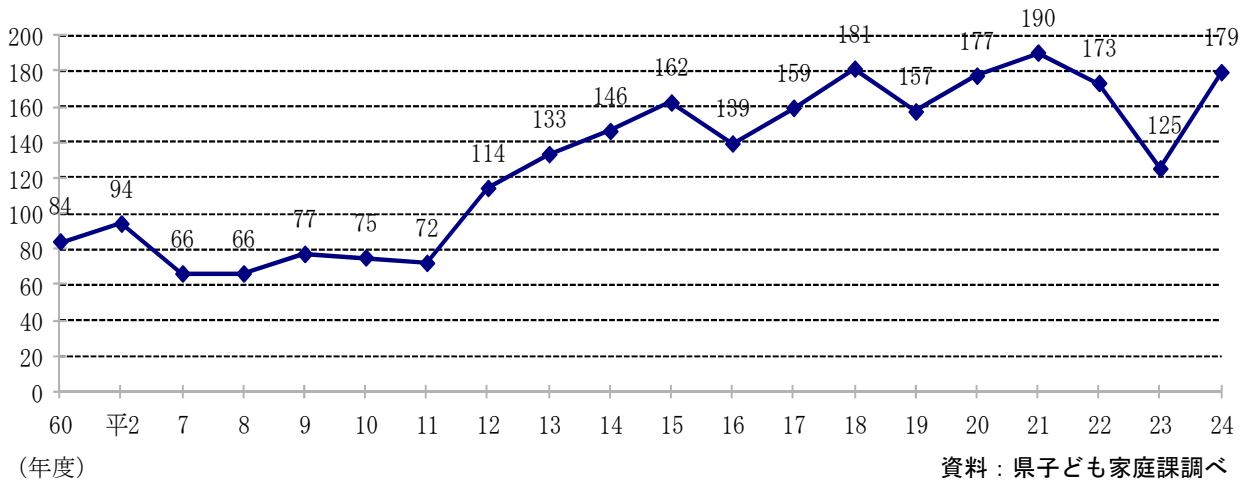
②児童相談所種別別受付件数(来所相談)の推移



資料：県子ども家庭課調べ

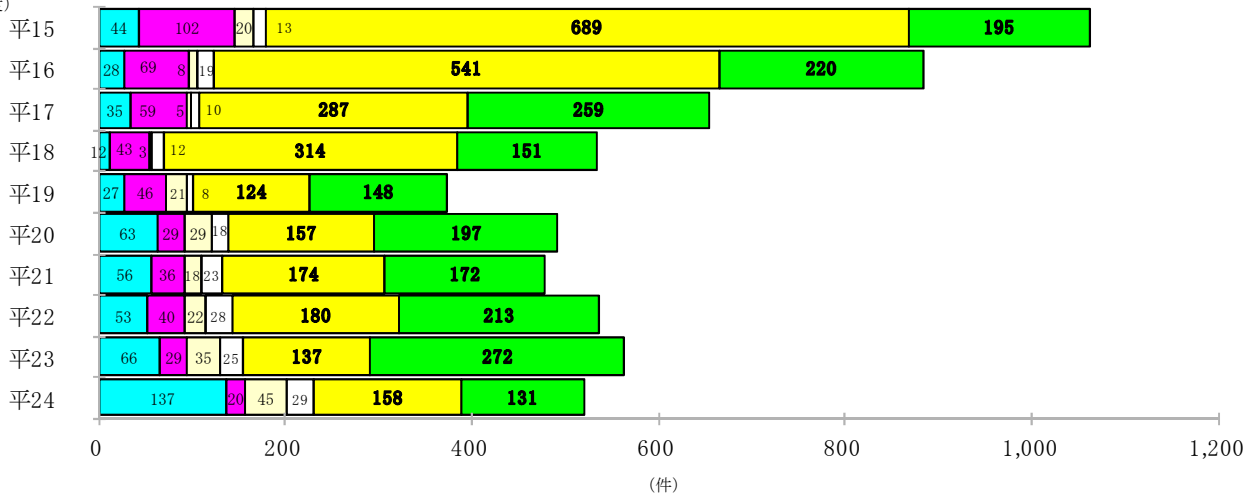
③児童相談所一時保護件数の推移

(件)



④児童相談所種類別受付件数(電話相談)の推移

(年度)

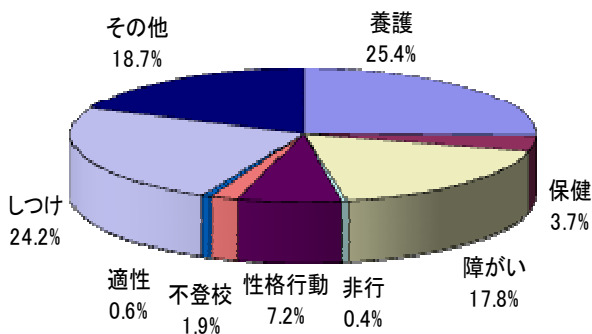


■養護 ■保健 ■障がい ■非行 ■育成 ■その他

資料：県子ども家庭課調べ

⑤市町村種類別相談受付状況

相談種類別構成割合（平成24年度）



種類別相談受付状況	
相談種別	件数
養護	828
保健	121
障がい	581
非行	13
性格行動	235
不登校	63
適性	20
しつけ	787
その他	609
合計	3,257

資料：県子ども家庭課調べ

⑥相談経路別の児童虐待相談状況（平成24年度）

	(1) 県機関から			(2) 市町村機関から				小計①
	児相	福事	その他	福事	児童委員	保健センター	その他	
児童相談所	6	-	1	24	-	2	-	33
市町村	19	-	3	5	-	2	7	36
県計	25	-	4	29	-	4	7	69

	(3) その他各種組織及び機関から													小計②	
	児童福祉施設・指定医療機関			警察等	児童家庭支援センター	家庭裁判所	保健所医療機関		幼稚園	学校	教育委員会等	里親	児童委員(仲介)		その他
	保育所	児童福祉施設	指定医療機関				保健所	医療機関							
児童相談所	-	1	-	109	2	-	-	10	-	29	3	-	2	-	156
市町村	6	1	-	22	-	-	-	-	1	19	1	-	2	-	52
県計	6	2	-	131	2	-	-	10	1	48	4	-	4	-	208

	(4) 本人・家族・知人から									その他	小計③	合計 ①+②+③
	家族						親戚	近隣知人	児童本人			
	虐待者本人			虐待者以外								
	父親	母親	その他	父親	母親	その他						
児童相談所	-	13	-	5	3	3	11	11	2	3	51	240
市町村	-	6	-	-	10	2	3	10	1	-	32	120
県計	-	19	-	5	13	5	14	21	3	3	83	360

※児相と市町村の重複 49 件含む。

資料：県子ども家庭課調べ

⑦被虐待児の年齢・虐待種別の児童虐待相談状況（平成24年度）

	児童相談所					市町村					県計				
	身体的	性的	心理的	ネグレクト	計	身体的	性的	心理的	ネグレクト	計	身体的	性的	心理的	ネグレクト	計
3歳未満	8	-	15	12	35	1	-	8	11	20	9	-	23	23	55
3~6歳	14	-	28	11	53	13	1	11	6	31	27	1	39	17	84
小学生	20	1	41	26	88	13	1	22	12	48	33	2	63	38	136
中学生	11	1	19	10	41	5	-	9	4	18	16	1	28	14	59
高校以上	6	2	10	5	23	1	-	2	-	3	7	2	12	5	26
計	59	4	113	64	240	33	2	52	33	120	92	6	165	97	360

※児相と市町村の重複 49 件含む。

資料：県子ども家庭課調べ

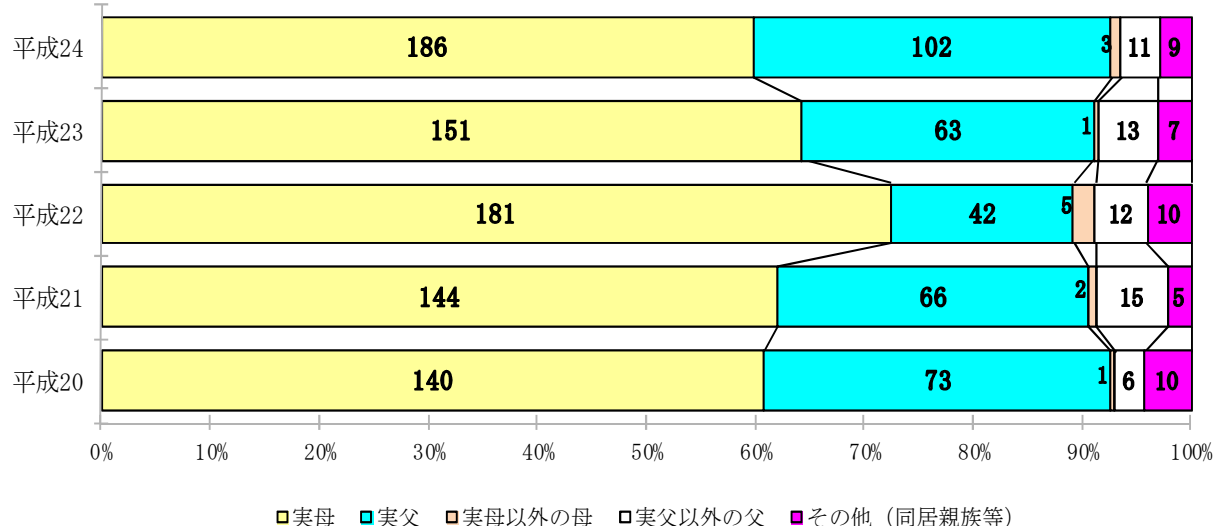
⑧平成24年度受付分の児童虐待相談処理状況

	面接指導			児童福祉施設入所	里親委託	児童福祉司指導	知障司社福主事指導	児童相談所送致	助産・母子保護実施の知事通知	その他	調査中	計
	助言指導	継続指導	他機関あつせん									
児童相談所	54	155	-	17	2	7	-	-	-	1	4	240
市町村	11	94	2	-	-	-	-	13	-	-	-	120
県計	65	249	2	17	2	7	-	13	-	1	4	360

資料：県子ども家庭課調べ

⑨ 主な虐待者別児童虐待相談件数の推移

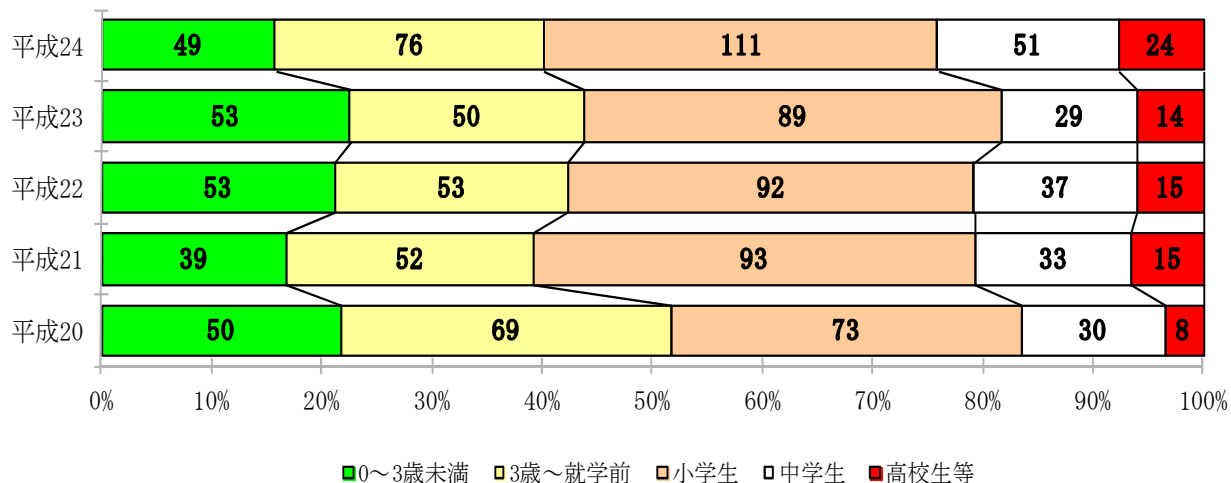
(年度)



資料：県子ども家庭課調べ

⑩ 被虐待児童の年齢構成別児童虐待相談件数の推移

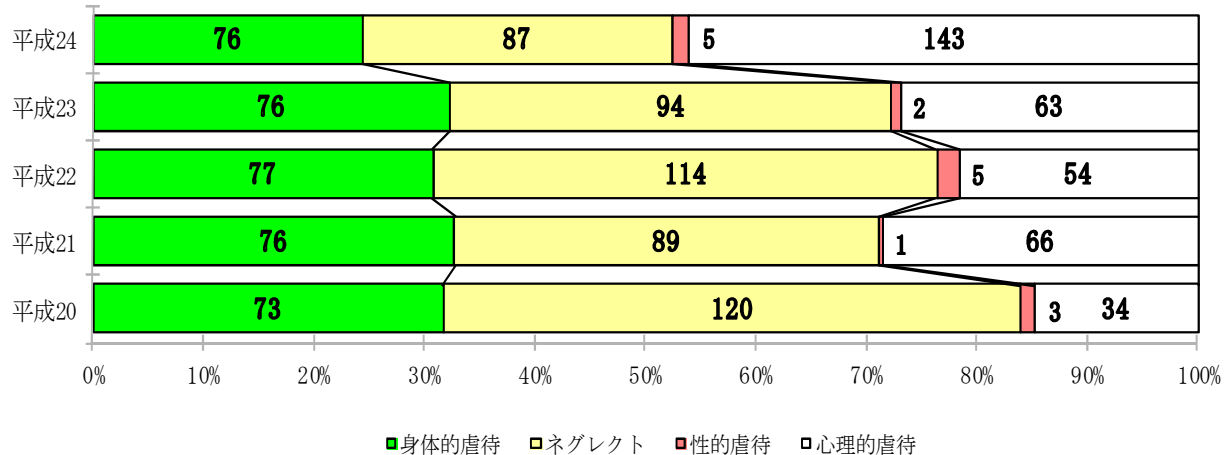
(年度)



資料：県子ども家庭課調べ

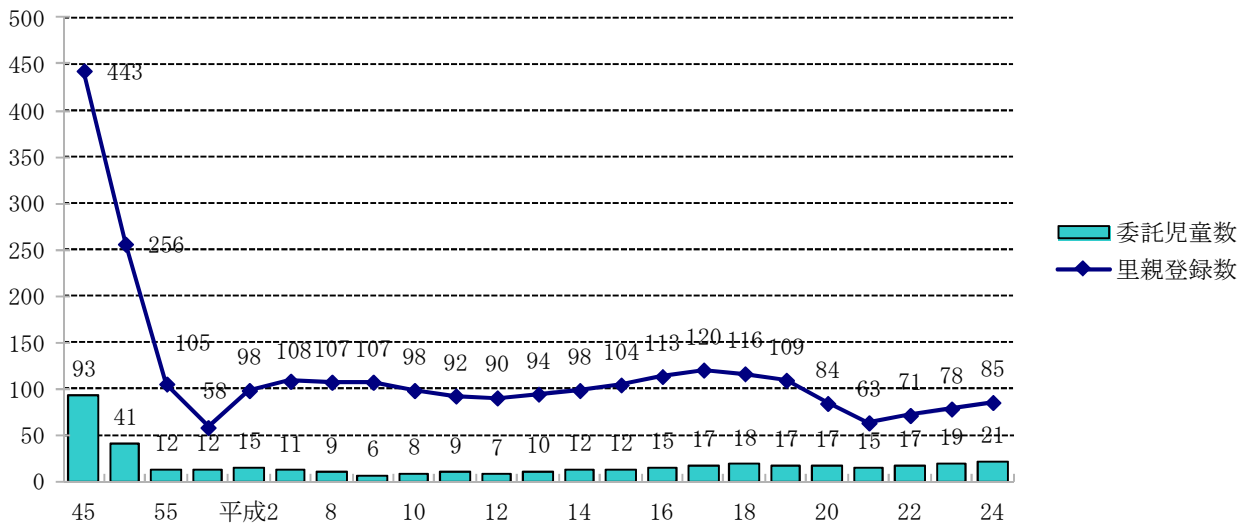
⑪ 虐待種別児童虐待相談件数の推移

(年度)



資料：県子ども家庭課調べ

⑫里親登録数及び里親委託児童の推移（各年度末現在）



資料：県子ども家庭課調べ

⑬児童福祉施設（障がい児施設、保育所、児童館等を除く）の定員・入所児童の推移

保護者のいない児童や虐待されている児童などを養護し、自立を支援している児童養護施設の入所児童数が高止まりしている。

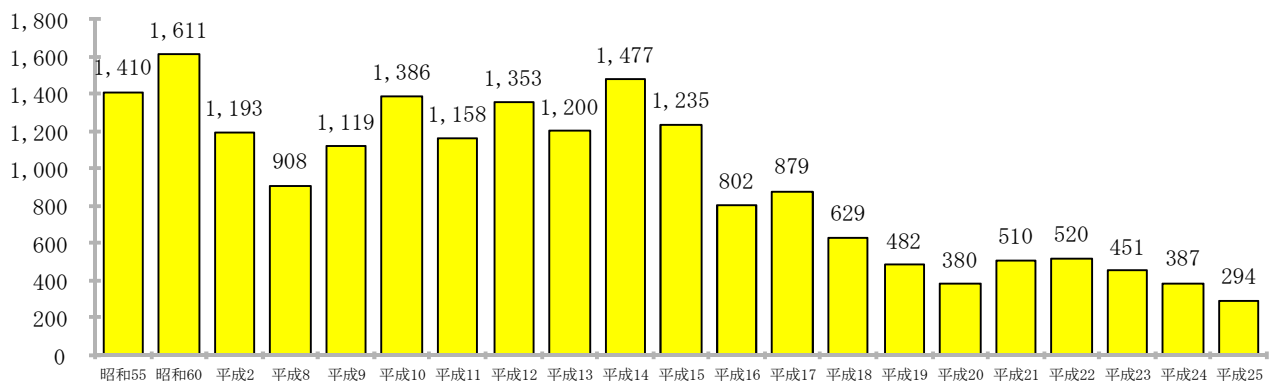
（各年度末現在）

		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
児童養護施設 (5)	定員	233	233	233	233	233
	入所児	217	212	203	199	214
児童自立支援施設 (1)	定員	35	35	35	35	35
	入所児	9	7	5	7	9
乳児院 (1)	定員	30	30	30	30	30
	入所児	22	13	13	19	17

※（ ）内は施設数

資料：県子ども家庭課調べ

⑭刑法犯少年補導数の推移（山形県）



（年）

（注）刑法犯少年とは、刑法に規定する罪を犯した14歳以上20歳未満の者をいう。

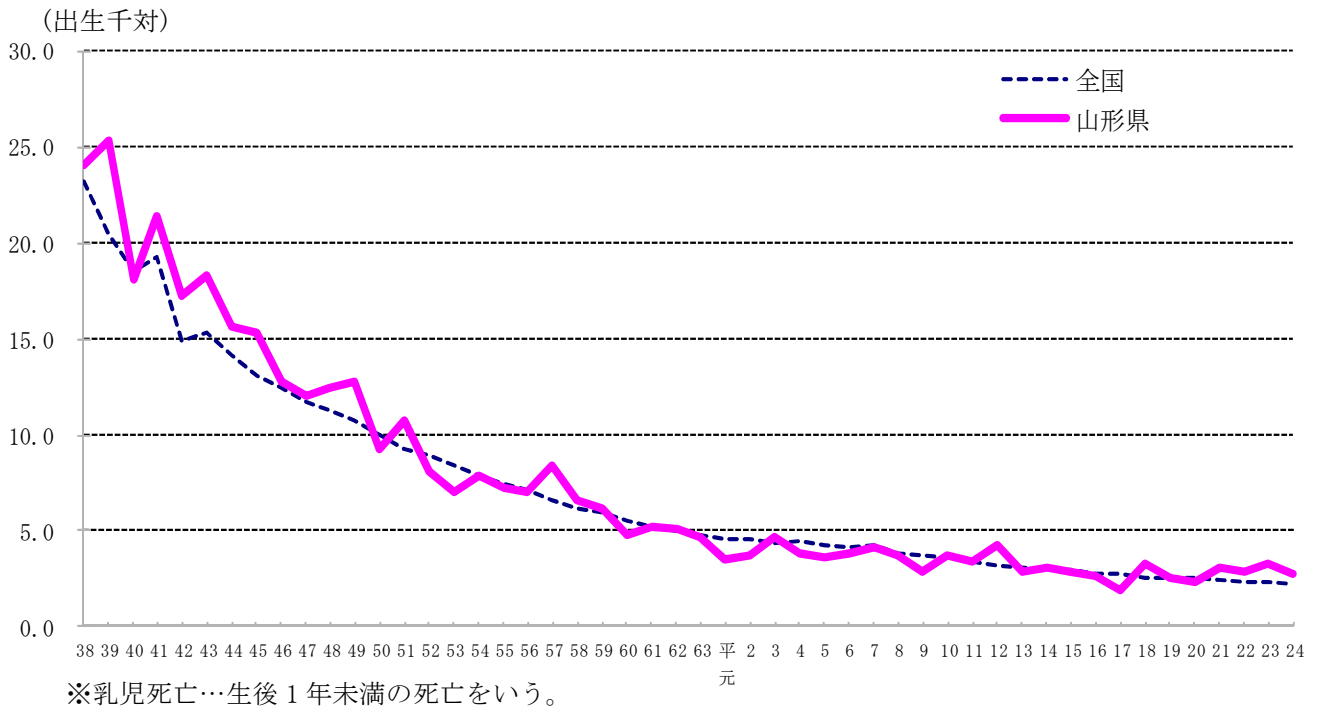
資料：県警察本部調べ

4 母子保健

山形県の平成 24 年の乳児死亡数は 23 人で、前年より 5 人減少した。乳児死亡率(出生千対)は 2.8 で、前年を 0.5 ポイント下回った。全国の乳児死亡率は 2.2 で、本県の全国順位は第 5 位であった。

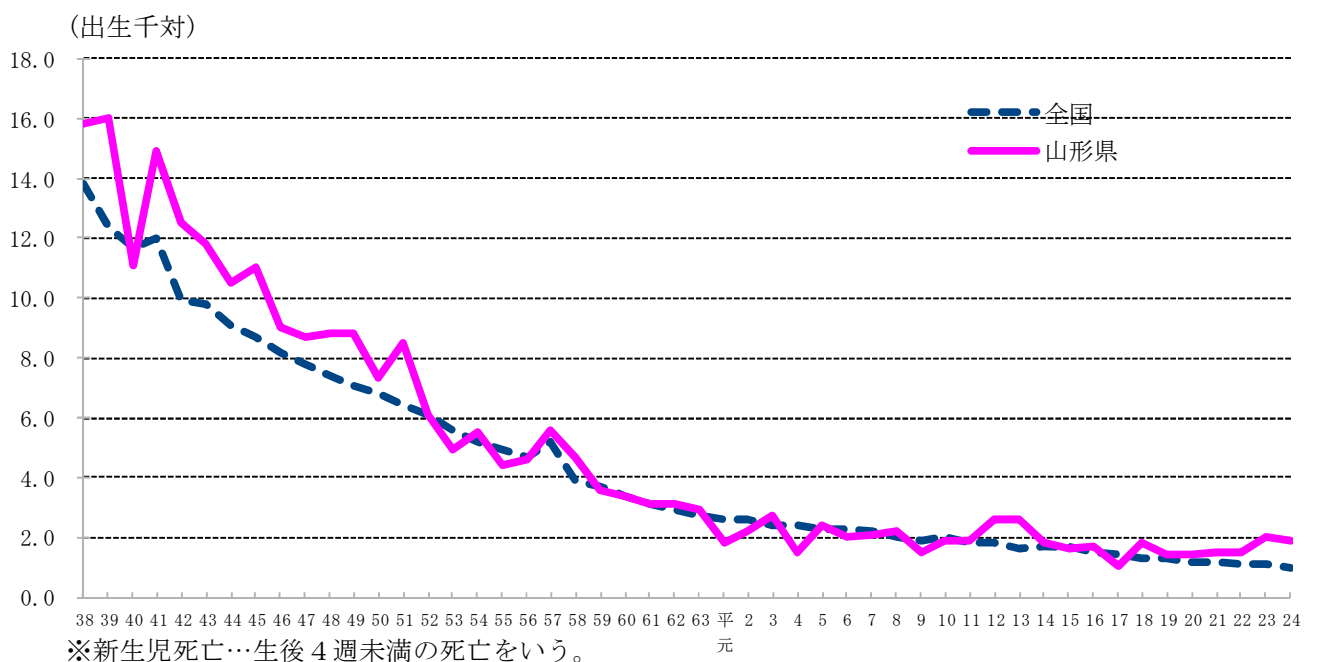
県の乳児死亡率の年次推移をみると、戦前は 100 を超えていたが、戦後急速に改善され、近年は横ばいで推移している。

①乳児死亡率の年次推移 (山形県・全国)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

②新生児死亡率の年次推移 (山形県・全国)



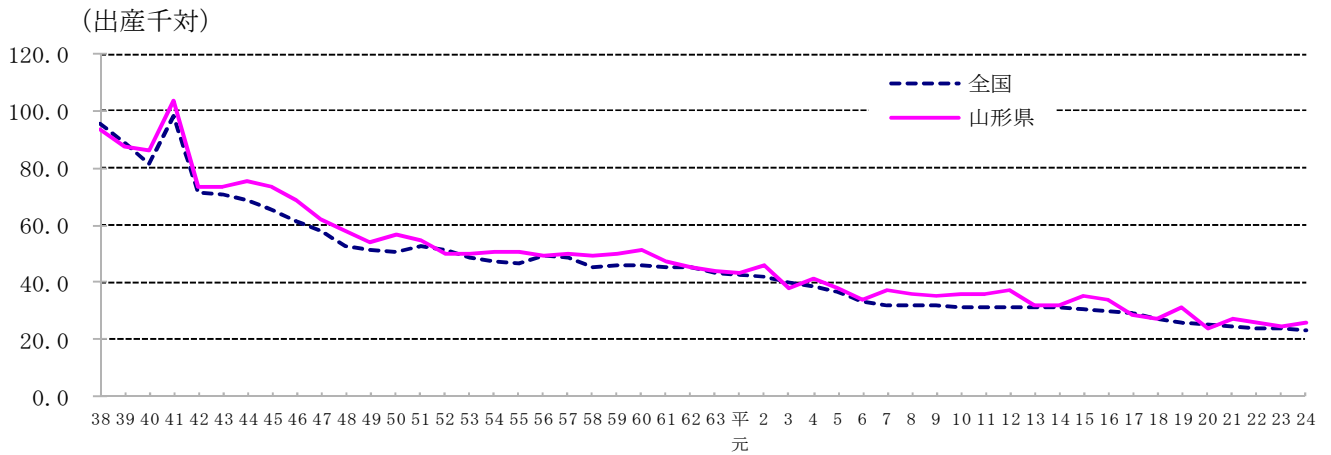
資料：厚生労働省「人口動態統計」

山形県の平成24年の死産数は216胎で、前年より2胎減少した。死産率（出産千対）は25.6で、前年を0.8ポイント上回った。全国の死産率は23.4で、本県の全国順位は第13位であった。

また、周産期死亡率（出産千対）は4.9で、前年を0.5ポイント上回った。全国の周産期死亡率は4.0で、本県の全国順位は第5位であった。

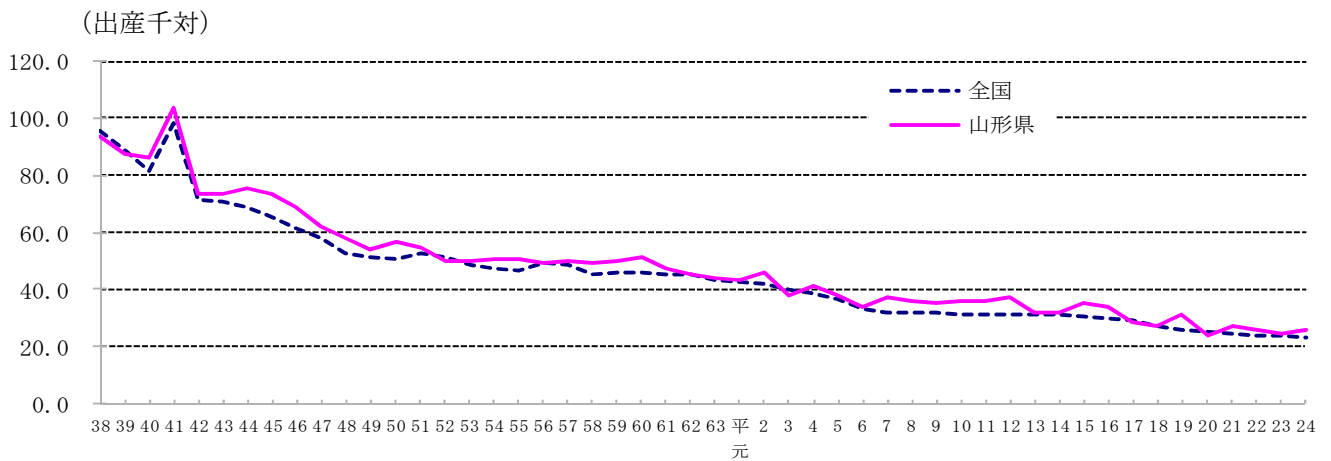
年次推移をみると、昭和41年の「ひのえうま」の影響による極端な動きを除き低下傾向にあったが、ここ数年は横ばいの状態にある。

③死産率の年次推移（山形県・全国）



※死産…妊娠満12週（妊娠4ヶ月）以後の死児の出産をいう。 資料：厚生労働省「人口動態統計」

④周産期死亡率の年次推移（山形県・全国）



※周産期死亡…妊娠満22週以後の死産と、生後1週未満の死亡をあわせたものをいう。（なお、平成6年までは、妊娠満28週以後の死産と、生後1週未満の死亡をあわせたものをいう。）

資料：厚生労働省「人口動態統計」

⑤乳幼児医療の給付状況の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
受給対象者(人)	55,710	61,183	62,391	63,046	63,985	70,325
受診件数(件)	1,000,311	1,044,459	1,042,052	1,105,443	1,080,099	1,146,373
医療給付額(千円)	1,842,281	1,672,899	1,591,559	1,844,822	1,794,041	1,900,695
1件あたり医療給付額(円)	1,842	1,602	1,527	1,669	1,661	1,658

資料：県子ども家庭課調べ

⑥妊娠届出状況

	妊産婦数 (出生+死産) ^{※1}	届出数	届出率	満11週以 内届出率	満12～21 週届出率 ^{※2}	満22～27 週届出率 ^{※2}	満28週以 上届出率	不詳
昭和60年	15,702	15,179	96.7%	47.6%	47.9%	3.3%	1.2%	0.0%
平成2年度	13,162	12,474	94.8%	60.1%	37.2%	1.9%	0.7%	0.1%
平成7年度	11,951	11,814	98.9%	69.9%	27.3%	2.1%	0.6%	0.1%
平成12年度	11,338	11,097	97.9%	75.0%	22.7%	0.8%	0.8%	0.6%
平成17年度	9,631	9,494	98.6%	71.8%	26.8%	0.7%	0.7%	0.0%
平成18年度	9,780	9,296	95.1%	74.3%	24.0%	0.8%	0.8%	0.0%
平成19年度	9,433	9,328	98.9%	76.0%	22.3%	1.0%	0.7%	0.0%
平成20年度	9,391	8,918	95.0%	79.3%	19.1%	0.9%	0.7%	0.0%
平成21年度	8,962	8,852	98.8%	85.0%	13.3%	1.0%	0.6%	0.0%
平成22年度	8,882	8,743	98.4%	86.4%	12.4%	0.8%	0.5%	0.0%
平成23年度	8,773	8,437	96.2%	84.1%	14.6%	0.6%	0.7%	0.0%
平成24年度	8,428	8,226	97.6%	85.4%	13.2%	0.8%	0.6%	0.0%

※1 妊産婦数は年次で表示

資料：県子ども家庭課調べ

※2 厚生労働省の通知に基づき18年度から週数の区分変更（「満12～21週」→「満12～19週」, 「満22～27週」→「満20～27週」）

⑦妊婦健康診査状況（受診人員）

	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目	13回目	14回目
平成16年度	9,394	9,135												
平成17年度	9,319	8,806												
平成18年度	9,182	8,877												
平成19年度	9,148	8,734												
平成20年度	8,794	9,003	8,921	8,893	8,184									
平成21年度	8,676	7,685	8,191	8,021	7,702	7,854	7,923	7,936	7,639	7,355	6,975	6,534	5,217	3,352
平成22年度	8,581	8,138	8,334	8,160	8,127	8,130	8,135	8,085	7,823	7,503	7,201	6,473	4,979	3,001
平成23年度	8,360	7,879	8,048	8,032	7,894	7,960	7,935	7,878	7,637	7,468	7,201	6,391	4,870	2,866
平成24年度	8,134	7,839	7,922	7,800	7,756	7,817	7,691	7,597	7,330	7,086	6,744	5,907	4,451	2,608

※平成20年度以降5回に拡充

※平成21年度以降14回に拡充

資料：県子ども家庭課調べ

⑧先天性代謝異常等検査状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
検査実施 実人員数	10,498	10,367	10,092	9,862	9,843	9,816	9,432
再採血による 再検査実人員数	349	383	364	382	434	353	369
患者数	先天性代謝異常 3	先天性代謝異常 1	先天性代謝異常 0	先天性代謝異常 0	先天性代謝異常 0	先天性代謝異常 0	先天性代謝異常 0
	クレチン症 23	クレチン症 10	クレチン症 9	クレチン症 11	クレチン症 9	クレチン症 12	クレチン症 4
	先天性副腎過形成症 1	先天性副腎過形成症 0	先天性副腎過形成症 0	先天性副腎過形成症 1	先天性副腎過形成症 0	先天性副腎過形成症 0	先天性副腎過形成症 1

資料：県子ども家庭課調べ

⑨低体重児出生状況

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
出生	9,513	9,139	9,164	8,715	8,651	8,555	8,212
低体重児出生	762	787	812	722	779	700	719
出生100対	8.0	8.6	8.9	8.3	9.0	8.2	8.8

資料：厚生労働省「人口動態統計」

⑩ 1歳6ヶ月児健康検査実施状況

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
対象児童数		9,299	9,243	8,986	8,847	8,889
一般	受診数	9,084	9,032	8,817	8,692	8,727
	率(%)	97.7	97.7	98.1	98.2	98.2
歯科	受診数	9,083	8,735	8,816	8,690	8,725
	率(%)	97.7	94.5	98.1	98.2	98.2
要精検・要治療・ 治療中(身体的発育)	人員	903	815	784	722	750
	率(%)	9.9	9.0	8.9	8.3	8.6

資料：県子ども家庭課調べ

⑪ 3歳児健康検査実施状況（身体的発育）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
対象児数		9,524	9,524	9,076	9,369	9,163
受診	人員	9,296	9,208	8,877	9,178	8,965
	率(%)	97.6	96.7	97.8	98.0	97.8
問題なし	人員	7,501	7,320	6,815	6,894	6,849
	率(%)	80.7	79.5	76.8	75.1	76.4
要指導・要観察 (人)		761	821	913	1,066	767
要精検 (人)		393	415	464	541	697
要治療・治療中 (人)		641	652	685	677	672
むし歯のない者 (人)		6,156	6,285	6,232	6,505	6,686

資料：県子ども家庭課調べ

⑫ 小児慢性特定疾患研究事業実施状況（実人員）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
悪性新生物	171	141	125	120	121
慢性腎疾患	58	60	59	66	65
ぜんそく	13	11	13	13	13
慢性心疾患	88	97	100	94	99
内分泌疾患	320	317	332	347	350
こう原病	23	31	29	28	27
糖尿病	78	76	73	72	64
先天性代謝異常	46	45	43	47	43
血友病等血液疾患	42	37	39	34	39
神経・筋疾患	32	32	33	30	30
慢性消化器疾患	27	27	30	29	27
計	898	874	876	880	878

資料：県子ども家庭課調べ

⑬未熟児養育医療給付状況

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
給付者数	141	142	150	132	130
給付件数	370	381	437	381	331

資料：県子ども家庭課調べ

⑭母子保健推進員設置状況

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
設置市町村数	15	15	12	12	11
推進員数	1,186	1,133	973	975	902

資料：県子ども家庭課調べ

⑮妊娠・両親等学級開催状況

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
回数	407	501	535	623	605
受講者数延数	6,274	9,241	10,035	10,198	9,414

資料：県子ども家庭課調べ

⑯生涯を通じた女性の健康支援事業（平成24年度）

ア. 女性のための健康支援センター事業（件）

	思春期	妊娠・避妊	不妊	不妊専門 相談センター 紹介(再掲)	メンタル ケア	更年期	その他	相談延数
村山保健所	2	16	17	-	5	2	5	47
最上保健所	14	2	-	-	25	-	9	50
置賜保健所	5	3	2	-	-	1	4	15
庄内保健所	4	2	1	-	-	1	7	15
計	25	23	20	-	30	4	25	127

イ. 健康教育事業

	講演会		思春期関係(再掲)	
	開催回数	受講延人員	開催回数	受講延人員
村山保健所	2	600	1	560
最上保健所	3	26	1	5
置賜保健所	1	20	-	-
庄内保健所	2	31	2	31
計	8	677	4	596

ウ. 不妊専門相談センター事業

	相談件数 (件)
面接相談	59
電話相談	5
計	64

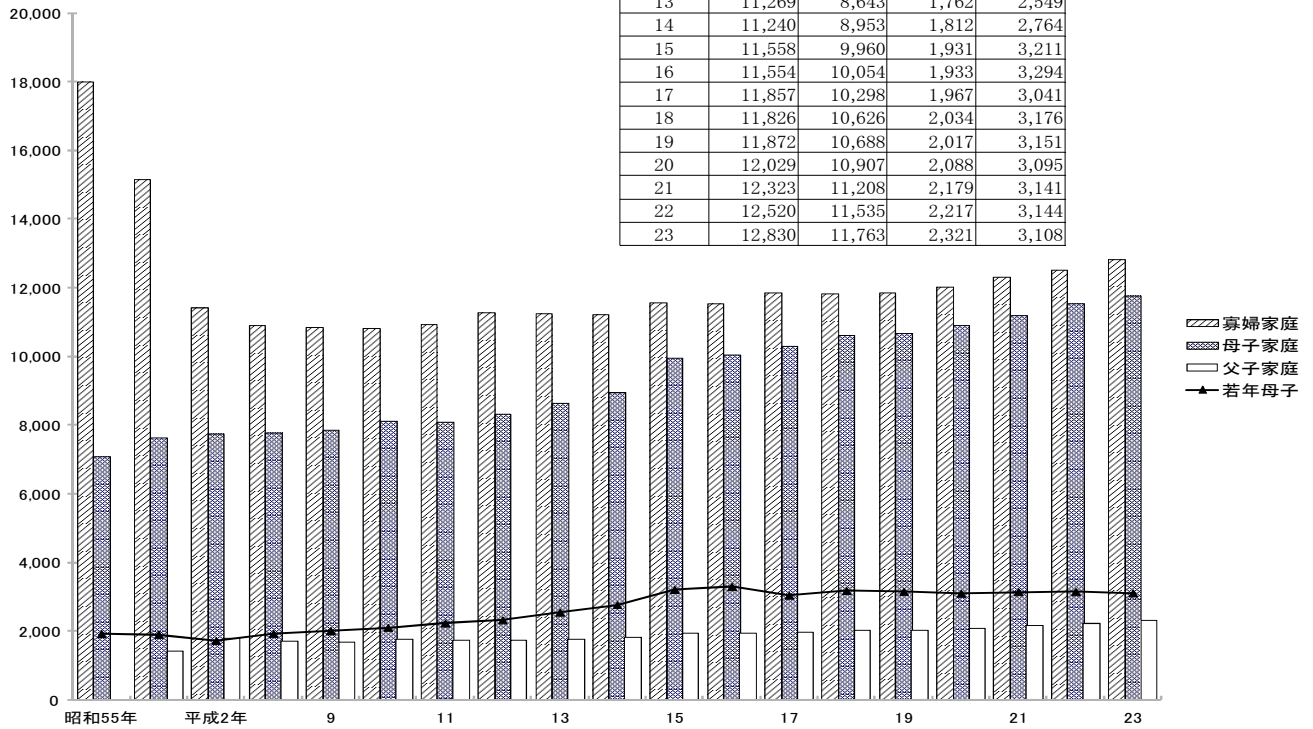
資料：県子ども家庭課調べ

5 ひとり親家庭等の福祉

(1) ひとり親家庭の福祉

①母子・寡婦・父子家庭数の推移

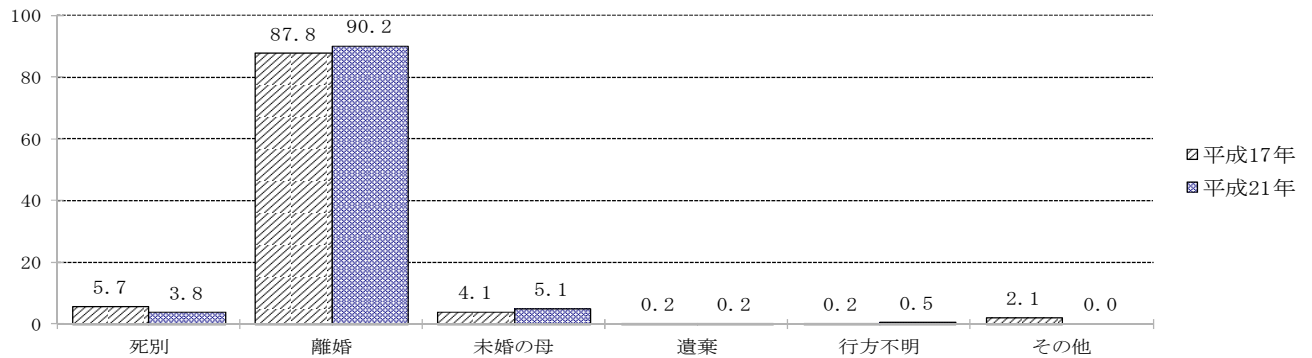
	寡婦家庭	母子家庭	父子家庭	若年母子
昭和55年	17,998	7,090		1,919
60	15,162	7,645	1,432	1,899
平成2年	11,416	7,746	1,791	1,721
7	10,905	7,785	1,715	1,925
9	10,854	7,855	1,681	2,008
10	10,836	8,122	1,750	2,103
11	10,940	8,103	1,744	2,232
12	11,284	8,324	1,749	2,321
13	11,269	8,643	1,762	2,549
14	11,240	8,953	1,812	2,764
15	11,558	9,960	1,931	3,211
16	11,554	10,054	1,933	3,294
17	11,857	10,298	1,967	3,041
18	11,826	10,626	2,034	3,176
19	11,872	10,688	2,017	3,151
20	12,029	10,907	2,088	3,095
21	12,323	11,208	2,179	3,141
22	12,520	11,535	2,217	3,144
23	12,830	11,763	2,321	3,108



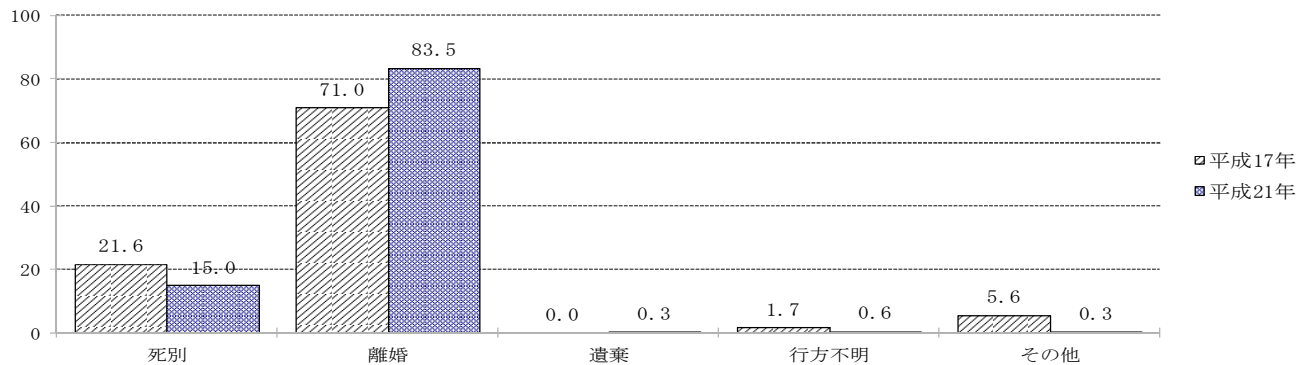
※1 各年8月1日現在 ※2 若年母子は、母の年齢が35歳未満のもので内数である。 資料：県子ども家庭課調べ

②母子・父子家庭になった原因別内訳

ア. 母子家庭になった原因

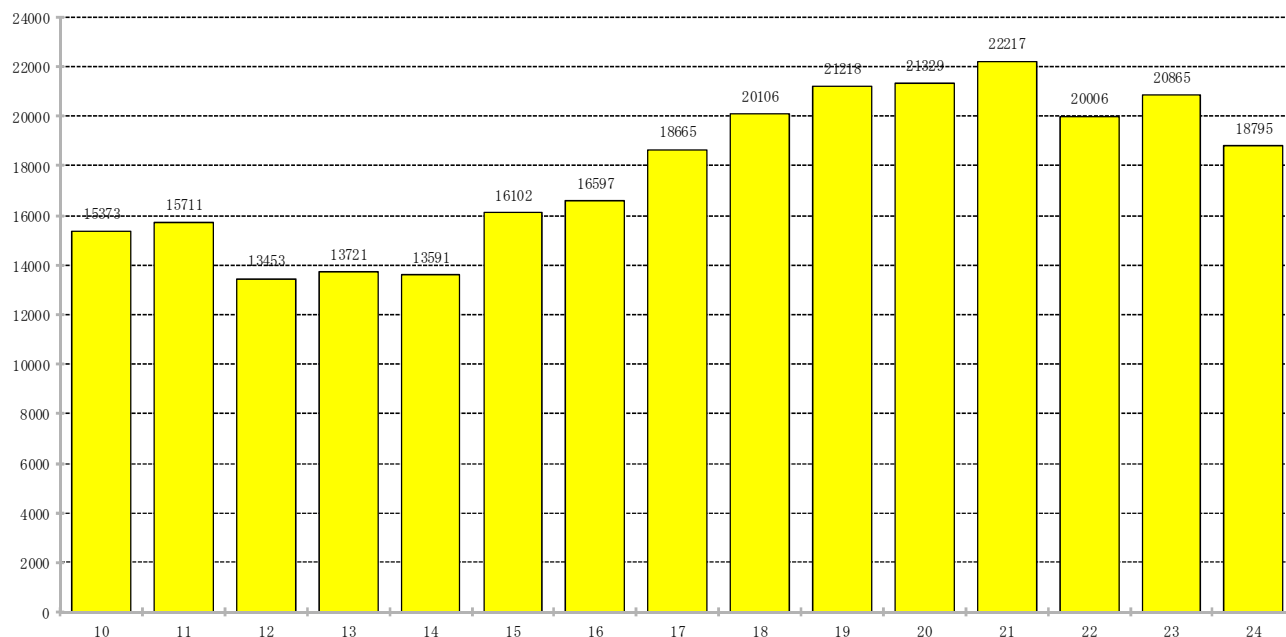


イ. 父子家庭になった原因



資料：県子ども家庭課調べ

③母子自立支援員の相談受付件数



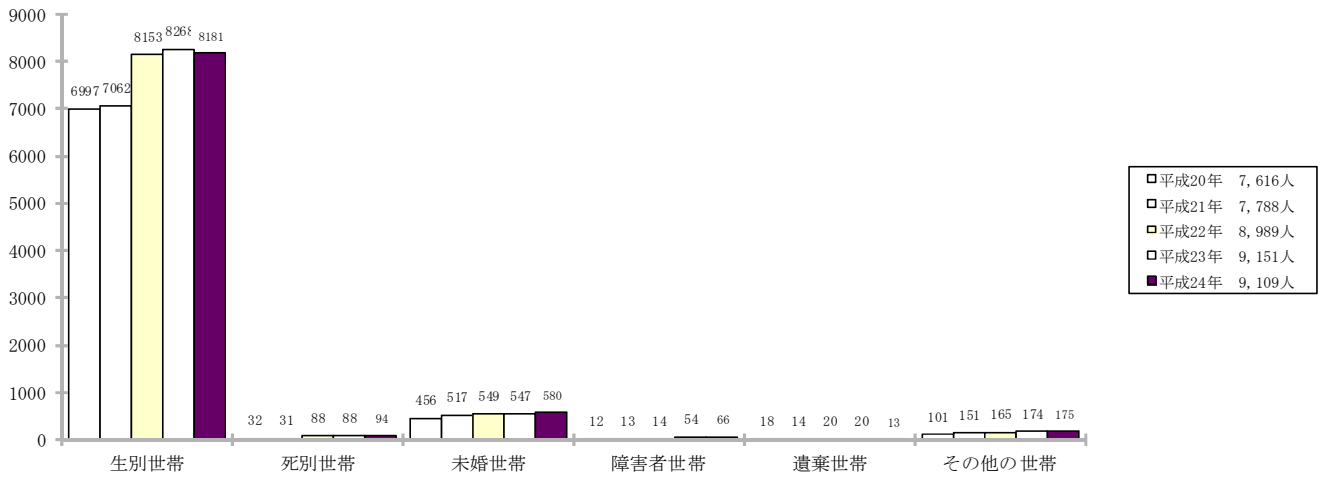
資料：県子ども家庭課調べ

④母子自立支援の相談種類別受付件数（平成24年度）

		相談件数	構成割合(%)
相 談	総 数	18,795	100.0%
	生 活 援 護	11,895	63.3%
	母子福祉資金	8,443	44.9%
	寡婦福祉資金	208	1.1%
	児童扶養手当	1,129	6.0%
	生活保護	226	1.2%
	年金・税	315	1.7%
	その他	936	5.0%
	生 活 一 般	4,382	23.4%
	医 療	782	4.2%
	就 労	1,154	6.1%
	住 宅	201	1.1%
	家 庭 紛 争	315	1.7%
	夫等の暴力	100	0.5%
	その他	215	1.1%
	結 婚	84	0.5%
	そ の 他	1,846	9.8%
	児 童	2,410	12.7%
	教 育	703	3.7%
	養 育	1,020	5.4%
就 職	171	0.9%	
そ の 他	516	2.7%	
そ の 他	108	0.6%	

資料：県子ども家庭課調べ

⑤児童扶養手当の世帯類型別受給者数

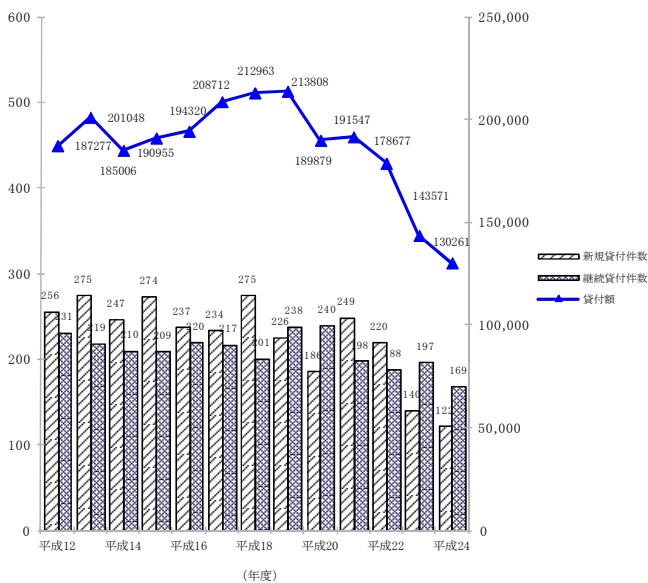


※制度改正により 22 年度から父子世帯も対象となったため、22 年度からは父子家庭+母子家庭の数を計上

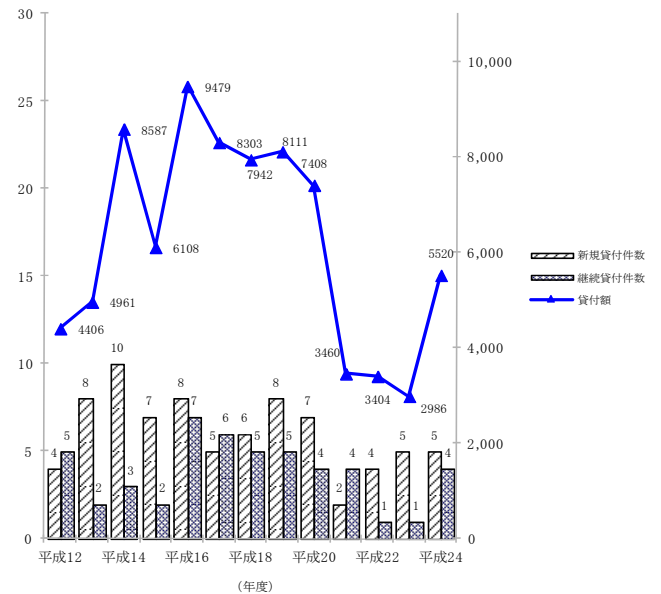
資料：県子ども家庭課調べ

⑥母子寡婦福祉資金の貸付件数・貸付額の推移

ア. 母子福祉資金



イ. 寡婦福祉資金



資料：県子ども家庭課調べ

⑦母子寡婦福祉資金の種類別貸付件数・貸付額の構成割合（平成 24 年度）

ア. 母子福祉資金

	貸付件数(件)		貸付額(千円)	
総 数	291	100.0	130,261	100.0
修学資金	213	73.2	99,147	76.1
技能修得資金	6	2.1	1,807	1.4
修業資金	15	5.2	5,832	4.5
生活資金	0	0.0	0	0.0
就学支度資金	55	18.9	22,920	17.6
そ の 他	2	0.7	555	0.4

イ. 寡婦福祉資金

	貸付件数(件)		貸付額(千円)	
総 数	9	100.0	5,521	100.0
修学資金	6	66.7	3,564	64.6
技能修得資金	0	0.0	0	0.0
修業資金	2	22.2	557	10.1
生活資金	0	0.0	0	0.0
就学支度資金	0	0.0	0	0.0
そ の 他	1	11.1	1,400	25.4

資料：県子ども家庭課調べ

⑧母子家庭等医療の給付状況の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
受給対象者(人)	14,285	14,690	15,345	15,716	17,890	18,288	18,293
受診件数(件)	159,485	169,019	177,580	201,144	203,721	219,561	232,888
医療給付額(千円)	397,353	414,613	434,863	476,606	500,833	554,915	596,613
1件あたり医療給付額(円)	2,491	2,453	2,449	2,369	2,458	2,527	2,562

資料：県子ども家庭課調べ

⑨母子家庭等就業自立支援センター事業の実施状況

ア. 就業支援講習会・セミナー開催状況

(平成14年まで自立促進講習会)

	講習内容	受講人員
平成13年度	パソコン講習(4回)	73人
平成14年度	パソコン講習(6回)	91人
平成15年度	パソコン講習(8回)	126人
平成16年度	パソコン講習(8回)	121人
平成17年度	パソコン講習(2回)セミナー(4回)	35人
平成18年度	パソコン講習(2回)セミナー(4回)	57人
平成19年度	パソコン講習(2回)セミナー(3回)	45人
平成20年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	39人
平成21年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	49人
平成22年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	33人
平成23年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	29人
平成24年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	31人

イ. 特別相談実施状況

	開催回数	相談人員
平成13年度	8回	8人
平成14年度	5回	5人
平成15年度		
平成16年度		
平成17年度	5回	12人
平成18年度	6回	26人
平成19年度	9回	31人
平成20年度	9回	31人
平成21年度	9回	46人
平成22年度	10回	48人
平成23年度	10回	34人
平成24年度	12回	35人

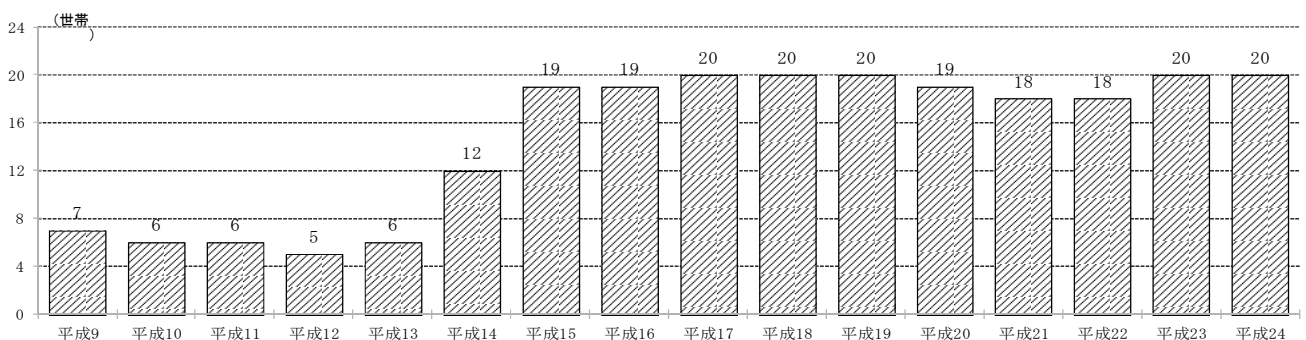
資料：県子ども家庭課調べ

⑩母子家庭等日常生活援助事業の実施状況

	派遣世帯数				派遣延人員(H15～延回数)				
	母子	父子	寡婦	計	母子	父子	寡婦		計
平成13年度	14	1	1	16	83	3	5		90
平成14年度	16	-	2	18	76	-	14		90
平成15年度	19	-	7	26	122	-	31		153
平成16年度	18	-	-	18	195	-	-		195
平成17年度	18	1	-	19	159	65	-		224
平成18年度	22	2	-	24	203	107	-		310
平成19年度	35	3	-	38	598	68	-		666
平成20年度	26	6	-	32	288	102	-		390
平成21年度	43	8	-	51	295	60	-		355
平成22年度	50	7	-	57	410	65	-		475
平成23年度	67	9	-	76	313	134	-		447
平成24年度	75	11	-	86	373	46	-		419

資料：県子ども家庭課調べ

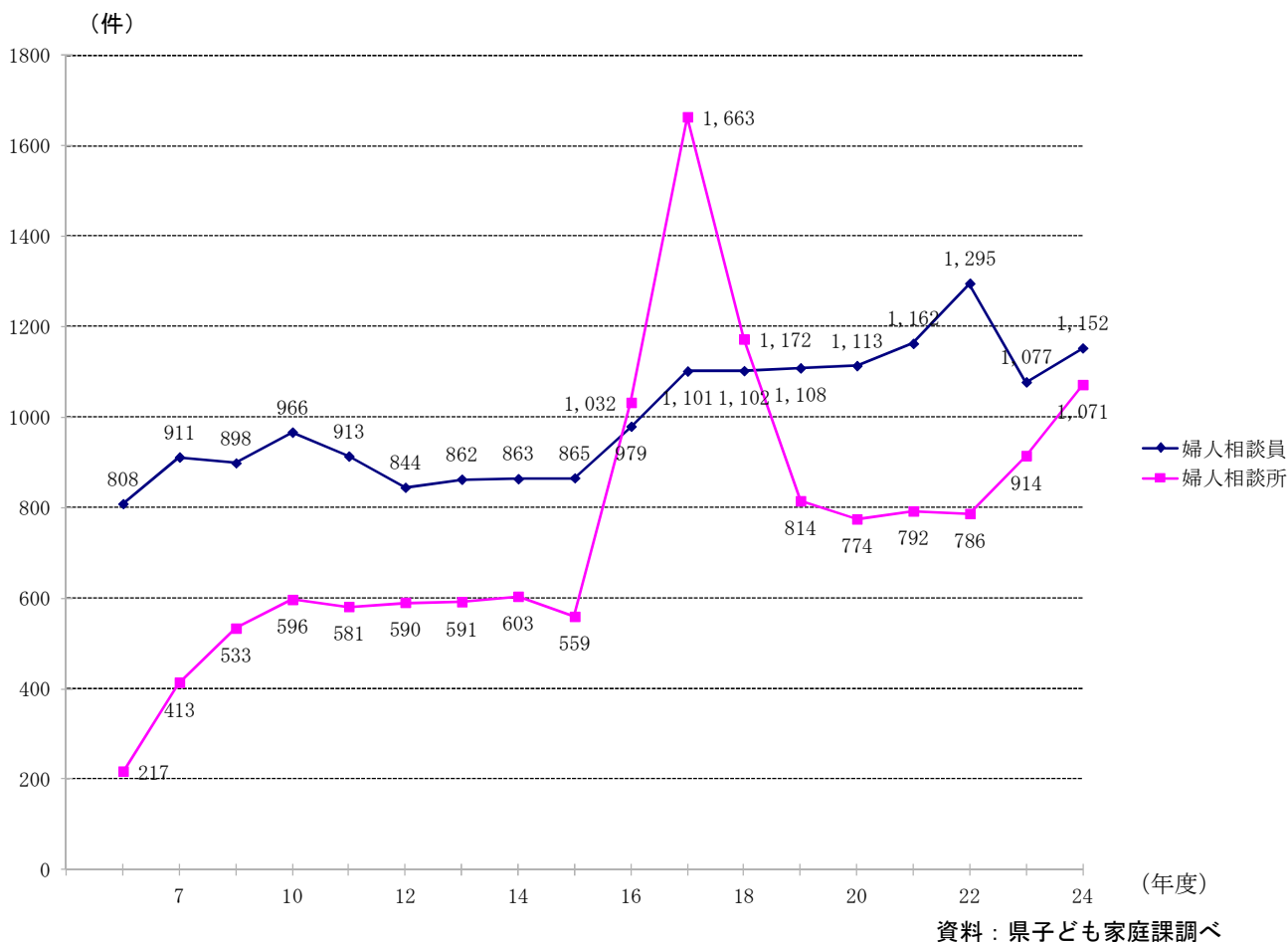
⑪母子生活支援施設への入所世帯数の推移(各年4月1日現在)



資料：県子ども家庭課調べ

(2) 婦人の保護及びDV対策

① 婦人相談所・婦人相談員の相談受付件数の推移



② 婦人相談所・婦人相談員の主訴別相談受付件数 (平成24年度/来所相談実人員)

	婦人相談所		婦人相談員	
	相談件数	構成割合	相談件数	構成割合
総 数	121	100.0%	645	100.0%
本人の問題	17	14.0%	150	23.3%
生活困窮	-	0.0%	34	5.3%
借金・サラ金	-	0.0%	8	1.2%
求 職	-	0.0%	6	0.9%
病 気	-	0.0%	5	0.8%
精神保健	2	1.7%	11	1.7%
男女問題	3	2.5%	23	3.6%
帰宅先なし	11	9.1%	10	1.6%
その他	1	0.8%	53	8.2%
家庭の問題	103	85.1%	484	75.0%
夫の暴力・酒乱	83	68.6%	188	29.1%
離婚問題	10	8.3%	180	27.9%
子供の問題	2	1.7%	58	9.0%
家庭不和	1	0.8%	28	4.3%
その他	7	5.8%	30	4.7%
その他	1	0.8%	11	1.7%
住宅問題等	1	0.8%	10	1.6%
その他	-	0.0%	1	0.2%

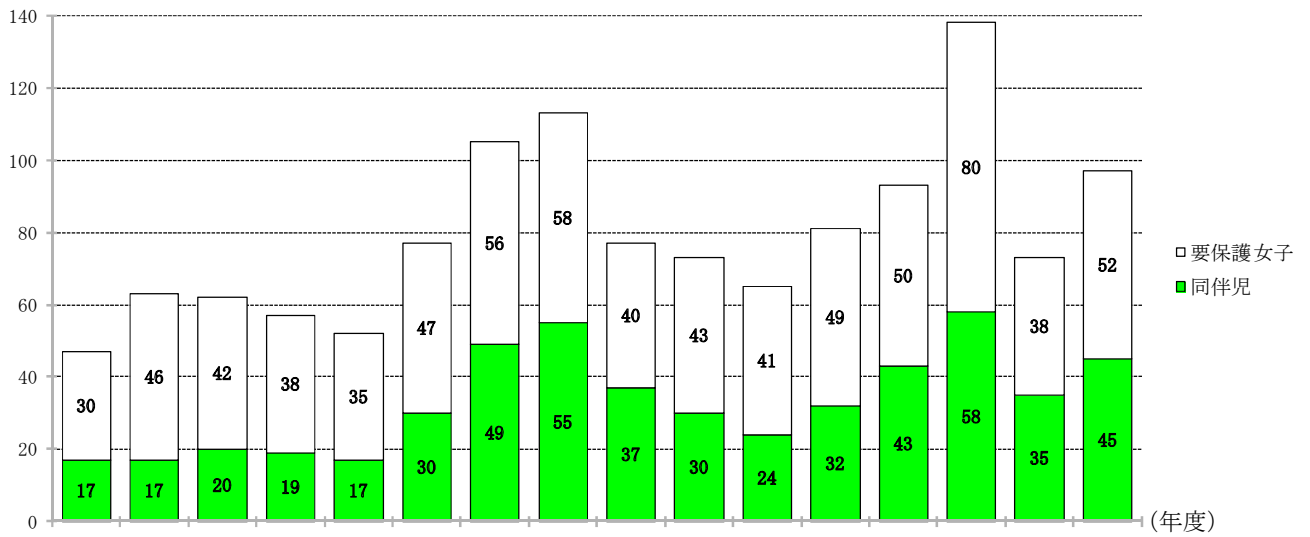
資料：県子ども家庭課調べ

③ 婦人保護施設「金谷寮」の入・退所者数の推移

区分 年度	入寮者数	前年度からの繰越数	理由別退寮者数							在寮延日数
			就職	帰宅	結婚	他機関移送	無断退寮	その他	計	
平成14年度	11	1	2	5	-	4	-	-	11	884
平成15年度	12	1	-	6	-	3	-	3	12	845
平成16年度	3	1	-	1	-	-	-	3	4	407
平成17年度	2	-	-	-	-	1	-	-	1	242
平成18年度	4	1	1	-	-	1	-	1	3	389
平成19年度	4	1	1	-	-	1	-	2	4	523
平成20年度	2	-	-	-	-	2	-	-	2	42
平成21年度	3	-	-	1	-	-	-	1	2	206
平成22年度	18	1	4	8	-	-	-	5	17	313
平成23年度	7	1	2	6	-	-	-	-	8	130
平成24年度	9	-	3	2	-	3	-	1	9	310

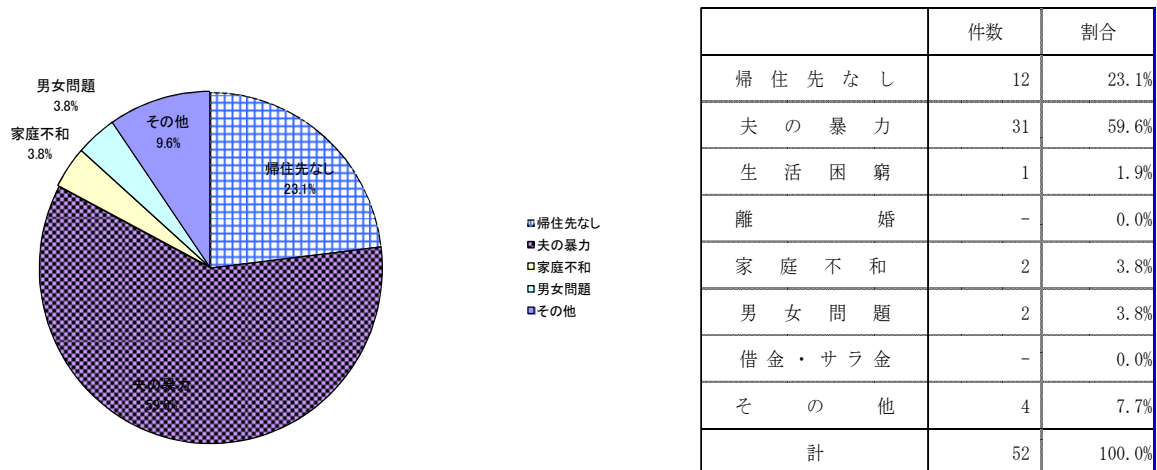
資料：県婦人保護施設「金谷寮」調べ

④ 婦人相談所の一時保護件数の推移



資料：県婦人相談所調べ

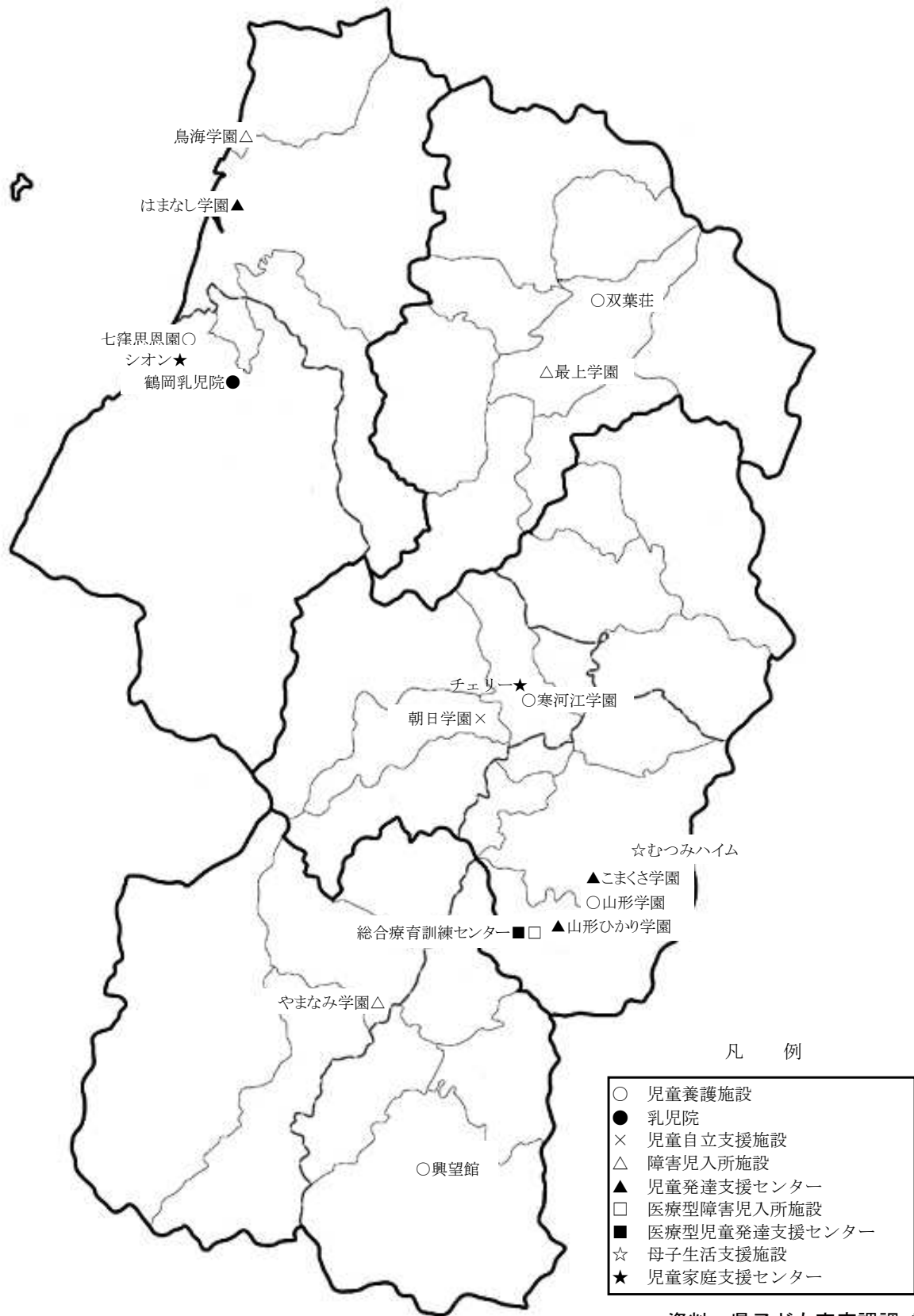
⑤ 一時保護の理由別内訳 (平成24年度)



資料：県婦人相談所調べ

6 児童福祉施設（保育所・児童館等を除く）の分布

（平成26年4月1日現在）



資料：県子ども家庭課調べ